

正誤表

このたびディスクロージャー誌「2023 DISCLOSURE」の記載事項に誤りがありましたので、お詫び申し上げますとともに、下記の訂正箇所に記載の部分を訂正いたします。

なお、訂正箇所は赤字で下線を付して表示しております。

20ページ： 資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

誤					
科 目	年度	平均残高	利 息	利 回 り	
資 金 運 用 勘 定	2021年度	80,668 ^{百万円}	1,465,220 ^{千円}	<u>1.82</u> [%]	
	2022年度	84,004	1,677,523	<u>2.00</u>	
	う ち 貸 出 金	2021年度	51,000	1,404,421	2.75
		2022年度	58,574	1,606,093	2.74
	う ち 預 け 金	2021年度	24,562	25,873	<u>0.11</u>
		2022年度	19,879	17,469	<u>0.09</u>
	う ち 有 価 証 券	2021年度	4,775	24,985	0.52
		2022年度	5,220	28,832	0.55
資 金 調 達 勘 定	2021年度	77,947	190,238	0.24	
	2022年度	81,102	207,552	<u>0.26</u>	
	う ち 預 金 積 金	2021年度	74,479	188,499	0.25
		2022年度	77,781	203,676	0.26
	う ち 譲 渡 性 預 金	2021年度	-	-	-
		2022年度	-	-	-
	う ち 借 用 金	2021年度	3,437	11	0.00
		2022年度	3,250	-	0.00

正					
科 目	年度	平均残高	利 息	利 回 り	
資 金 運 用 勘 定	2021年度	80,668 ^{百万円}	1,465,220 ^{千円}	<u>1.81</u> [%]	
	2022年度	84,004	1,677,523	<u>1.99</u>	
	う ち 貸 出 金	2021年度	51,000	1,404,421	2.75
		2022年度	58,574	1,606,093	2.74
	う ち 預 け 金	2021年度	24,562	25,873	<u>0.10</u>
		2022年度	19,879	17,469	<u>0.08</u>
	う ち 有 価 証 券	2021年度	4,775	24,985	0.52
		2022年度	5,220	28,832	0.55
資 金 調 達 勘 定	2021年度	77,947	190,238	0.24	
	2022年度	81,102	207,552	<u>0.25</u>	
	う ち 預 金 積 金	2021年度	74,479	188,499	0.25
		2022年度	77,781	203,676	0.26
	う ち 譲 渡 性 預 金	2021年度	-	-	-
		2022年度	-	-	-
	う ち 借 用 金	2021年度	3,437	11	0.00
		2022年度	3,250	-	0.00

2 0 2 3
DISCLOSURE

2023年 ディスクロージャー



兵庫ひまわり信用組合

ごあいさつ	3	資金運用	29
【当組合について】	3	■消費者ローン・住宅ローン残高	29
■当組合のあゆみ(沿革)	3	■貸倒引当金の内訳	29
■組合員の推移	3	その他業務	29
■役員一覧	3	■代理貸付残高の内訳	29
■会計監査人の氏名又は名称	3	■2022年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比	29
■当組合のロゴマーク	3	■財務諸表の適正性及び内部監査の有効性	29
■事業組織	3	■法定監査の状況	29
■当組合の経営理念	4	【自己資本充実の状況】	30
■事業方針	4	■リスク管理体制 一定的事項一	30
■2022年度 経営環境・事業概況	4	■自己資本調達手段の概要	30
【総代会について】	5	■自己資本の充実度に関する評価方法の概要	30
■総代会の仕組みと機能	5	■信用リスクに関する事項	30
■総代の役割	5	●貸倒引当金の計算基準	30
■総代の選出方法、任期、定数	5	●リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	30
■総代会の決議事項等の議事概要	5	●エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	30
■総代の選挙区・定数・総代数・総代氏名	5	■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	30
■総代の属性別構成比	5	■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	31
【主要数値レビュー】	6	■証券化エクスポージャーに関する事項	31
■兵庫ひまわりとお客様との絆	6	■オペレーショナル・リスクに関する事項	31
■預金の推移	7	●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	31
■貸出金の推移	7	■出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等	31
■コア業務純益の推移	8	■エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	31
■当期純利益の推移	8	■金利リスクに関する事項	31
■定期性残高の推移	8	●内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要	31
■貸出金利息の推移	8	■自己資本の構成に関する事項	32
■出資金の推移	9	■リスク管理体制 一定的事項一	33
■組合員の推移	9	■自己資本の充実度に関する事項	33
■自己資本比率の推移	9	■信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)	34
■不良債権額の推移	9	●信用リスクに関するエクスポージャー及び	34
【地域活性化への対応】	10	■主な種類別の期末残高(地域別・業種別・残存期間別)	34
地域貢献	10	●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	34
■地域に貢献する信用組合の経営姿勢	10	●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等	35
■預金を通じた地域貢献	10	●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等	35
■融資を通じた地域貢献	10	■信用リスク削減手法に関する事項	35
■地域・業種・職域サービスの充実	10	●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	36
■文化的・社会的貢献に関する活動	10	■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	36
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況	11	■証券化エクスポージャーに関する事項	36
■経営改善支援等の取組み実績	11	●オリジネーターの場合	36
■中小企業の経営支援に関する取組み方針	11	●投資家の場合	36
■中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況	11	■出資等エクスポージャーに関する事項	36
■中小企業の経営支援に関する取組み状況	11	●貸借対照表計上額及び時価等	36
■「経営者保証に関するガイドライン」への対応	11	●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	36
■「経営者保証に関するガイドライン」の取組み状況	11	●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	36
■地域の活性化に関する取組状況	11	●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	36
■金融仲介機能のベンチマーク	12.13	■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	36
開業20周年を記念し企画されたイベントと取組み	14	■金利リスクに関する事項	36
【経営内容に関する情報】	15	●金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	36
経理・経営内容	15	■外国為替取扱高	36
■主要な経営指標の推移	15	■公共債引受額	36
■SDGs宣言	15	■外貨建資産残高	36
■貸借対照表	16	■公共債窓販実績	36
■損益計算書	17	【連結子会社等に関する情報】	37
■剰余金処分計算書	18	当組合及び子会社等の概況	37
■貸借対照表の注意事項	18.19	■連結の事業概況	37
利益等に関する指標	20	■子会社等の状況	37
■業務粗利益及び業務純益等	20	■組織構成	37
■資金運用助定、調達助定の平均残高等	20	■当組合及び子会社等の主要事業内容	37
■オフバランス取引の状況	20	財産の状況(連結)	37
■総資産利益率	20	■連結貸借対照表	37
■総資産利税率	20	■連結剰余金計算書	38
■受取利息及び支払利息の増減	21	■連結損益計算書	38
■役員取引の状況	21	■連結リスク管理債権情報	38
■経費の内訳	21	■連結セグメント(事業別経常収益等)情報	38
■報酬体系について	21	■主要な連結業務の推移	38
預金・有価証券に関する指標	22	■連結自己資本の充実の状況	39
■内国為替取扱実績	22	【組織体制】	40
■預金種目別平均残高	22	コンプライアンス態勢	40
■預金者別預金残高	22	■法令遵守の体制	40
■有価証券種類別平均残高	23	■苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	41
■有価証券種類別残存期間別残高	23	【業務のご案内】	42
■売買目的有価証券	24	当組合の主要な事業の内容	42
■子会社・子法人等株式及び関連法人等株式の時価のあるもの	24	■当組合の子会社	42
■満期保有目的の債権	24	その他業務	42
■市場価格のない株式等及び組合出資金	24	手数料一覧	42
■その他有価証券	24	●為替(振込)手数料	42
■運用目的の金銭の信託	25	●預金関係手数料	43
■満期保有目的の金銭の信託	25	●でんさいネット関係手数料	43
■その他の金銭の信託	25	●その他	43
■その他業務収益の内訳	25	●インターネットバンキング	43
■1店舗当りの預金及び貸出金残高	25	●貸付関係手数料	43
■預貸率及び預証率	25	当組合取扱商品のご案内	44
■職員1人当りの預金及び貸出金残高	25	■融資商品のラインアップ	44
■貸出金種類別平均残高	26	■預金商品のラインアップ	45
■貸出金使途別残高	26	【組合宣伝等】	46
■貸出金金利区分別残高	26	■職員募集	46
■貸出金業種別残高・構成比	26	■各支店 お問合せ窓口	47
■担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額	27		
■貸出金償却額	27		
リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況	28		
■協法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況	28		

ごあいさつ

平素より兵庫ひまわり信用組合に格別のご愛顧を賜りまして誠にありがとうございます。

新型コロナ感染症が5類に移行してから、人の往来はコロナ前に戻り、各地の繁華街は賑わいをみせ、旅行者も復調しつつあります。一方で、ウクライナ情勢によるエネルギー原材料価格の高騰が続き、金利政策次第では景気後退することも懸念されます。組合員様が置かれた環境は、価格転嫁の取組みはまだ半ばであり、人手付属で需要に対応できていない課題があり、依然として厳しい状況が続いています。

当組合は、昨年の開業20周年節目に、組合員様からこれまで頂いたご支援のお返しとして、記念品の配布、「ひまわり感謝デー」、記念イベントを実施致しました。また、老朽した尼崎支店を新転地へ移転オープンすることができました。組合員様、お客様からは、多くの労い、励ましのお言葉を頂き、役員一同、大変喜び感激しました。

2023年度において、私どもは、兵庫ひまわり信用組合の目的を常に意識して、達成サイクルを回しながら、4つの課題「健全性の向上」、「顧客満足度の向上」、「F(フットワーク)・S(スピード)・S(スタミナ)体制の強化」、「組織の活性化」に取り組めます。「地域No.1の金融機関」のビジョン実現を目指して、金融サービス向上に努め、地域同胞社会の成長に貢献できるよう実践します。組合様・お客様からの更なるご支持を頂けるよう励んで参ります。

引き続き厚いご支援ご鞭撻を賜りますよう何卒よろしくお願い申し上げます。



兵庫ひまわり信用組合
理事長 松本 幸三

当組合について

■当組合のあゆみ(沿革)

2002年3月17日	兵庫ひまわり信用組合設立総会
3月20日	設立認可(近財金2第560号)
8月12日	兵庫ひまわり信用組合開業(事業譲受)
2012年8月12日	開業10周年
2013年4月30日	株式会社兵庫ひまわりリース(子会社)設立
2013年11月18日	伊丹支店新設開店
2017年8月12日	開業15周年
2022年8月12日	開業20周年
2022年10月24日	尼崎支店新築移転

■組合員の推移

(単位:人)

区分	2021年度末	2022年度末
個人	9,234	9,812
法人	1,083	1,147
合計	10,317	10,959

■役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)(2023年6月30日現在)

常勤		非常勤	
理事長	松本 幸三	理事	金 忠 國(※)
副理事長	朴 富 栄	理事	金 治 洙(※)
常務理事	成 耆 徹	理事	姜 大 宇(※)
常勤理事	白 千 寿	理事	丁 鐘 吉(※)
		理事	李 秀 吉(※)
常勤監事	宋 鐘 基	員外監事	金 仁 煥

注)当組合は、職員出身者以外の理事5名(※印)の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

■会計監査人の氏名又は名称

監査法人アイ・ピー・オー(2023年6月30日現在)

■当組合のロゴマーク

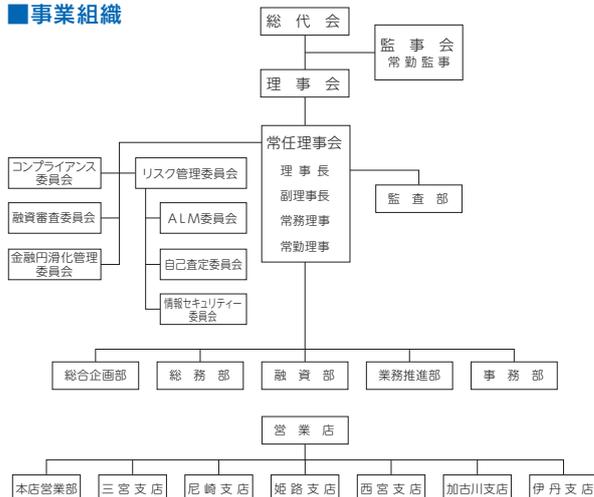


兵庫ひまわり信用組合

●ネーミング・シンボルマーク表現意図●

夏、大形の花を横向きに(太陽に向かって)咲く。
スペインやイギリスでは「太陽の花」Sunflowerと呼ばれ、フランス、イタリア、ロシアでは「太陽についてまわる花」とも呼ばれている。
太陽→エネルギーの源、情熱、やさしく包む愛、あたたかさ、おおらかさ、などのイメージを連想させる。
組合員や地域社会・すべての人びとに愛され、親しまれ、
[ともに大輪(夢・理想)の花を咲かせよう]の願いを込めています。
ネーミングイメージの「ひまわり」の花をモチーフにシンボライズし、地域に深く根ざし心と心でふれあう、「共和の精神」からカラーイメージもやわらかな色彩を採用しております。

■事業組織





兵庫ひまわり信用組合 本店

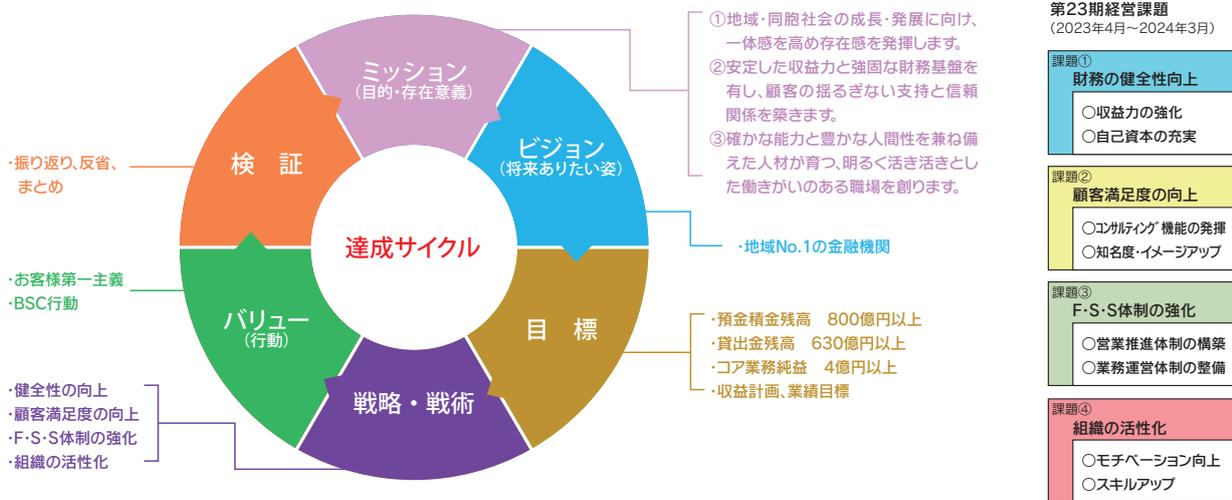
■当組合の経営理念

1. 組合員のための組合経営を具現し、中小零細企業専門金融機関としての矜持を堅持するとともに、地域同胞社会と運命を共にする地域に密着した金融機関を志向します。
2. 組合員の経済的地位と生活向上に資するための相互扶助精神に基づく金融機能強化と、永続する企業体としての健全な信用組合経営に徹します。
3. 常に各種法令、社会規範を遵守し、誠実公正な開かれた経営を実践することにより、地域社会及び組合員との信頼確保に努めます。

■事業方針（第6次中期経営計画及び第23期経営方針）

第6次中期経営計画（2022年4月～2025年3月）

達成サイクルを役員全員で回して、4つの課題「健全性の向上」「顧客満足度の向上」「F・S・S体制の強化」「組織の活性化」に取り組み、兵庫ひまわり信用組合の安定した経営基盤を創り上げます。



■2022年度 経営環境・事業概況

第22期(2022年度)の国内経済は、物価の急激な上昇が人々の生活に影を落とす一方で、コロナ禍で消失したインバウンド需要の回復など、社会経済活動の正常化が進みつつある中で緩やかに持ち直していくことが期待されました。

一方、中小企業・小規模事業者の業況は、人手不足や資源・エネルギー価格の高騰によるコスト増が続いており、回復に向けた動きには力強さが見られません。

当組合は、金融緩和政策の継続による市場金利の低下や競合激化による貸出金利の低下など、取り巻く収益環境が厳しさを増す中で、さらなる飛躍を目指し、2022年4月より3か年の第6次中期経営計画をスタートさせました。第6次中期経営計画では、役員が兵庫ひまわり信用組合のミッション(目的・存在意義)を理解し、ビジョン(将来ありたい姿)を実現するための目標を定め、戦略戦術としての「健全性向上」、「顧客満足度の向上」、「F(フットワーク)・S(スピード)・S(スタミナ)体制の強化」、「組織の活性化」に共通の価値観をもって取り組み、数値目標の達成をめざしてバリュー(行動)を常に検証する「達成サイクル」を意識して推進しています。

取引基盤の拡充に向け、中期経営計画の初年度にあたる2022年度に取り組んだ融資の実績は、755件245億63百万円であり、取扱件数は前期比100件増加、取扱金額においては同16億59百万円増加しました。

他方、定期預金では、「長寿Ⅲ」を5億71百万円(前期比15億10百万円減少)、「ひまわりBIG」を8億55百万円(同21億95百万円減少)、「ひまわりII」を185億51百万円(2022年4月より販売開始)販売しました。

その結果、2023年3月期の貸出金残高は621億57百万円(前期比63億78百万円増加) 預金積金残高は819億14百万円(同90億19百万円増加)と、預金・貸出金残高共に開業後最高値を更新するなど、経営環境が厳しさを増す中で、金融仲介機能としての預貸金業務を着実に推進することができました。

つぎに、顧客基盤の拡大に向け取り組んだ純新規融資の実績は154先45億75百万円(前期比1先増加、31億37百万円減少)、うち事業者133先44億79百万円(同4先減少、30億29百万円減少)であり、貸出先数は1,579先(同74先増加)、うち事業者1,167先(同,71先増加)、うち個人412先(同3先増加)となりました。

損益の状況は、金融緩和政策の長期化や過当な金利競争により利鞘の縮小が進む中で、貸出金未残・平残が順調に増加した結果、資金利益は14億69百万円(前期比1億94百万円増加)、コア業務純益は540百万円(同1億59百万円増加)、経常利益は4億29百万円(同1億34百万円減少)、当期純利益は3億1百万円(同1億42百万円減少)確保することができました。

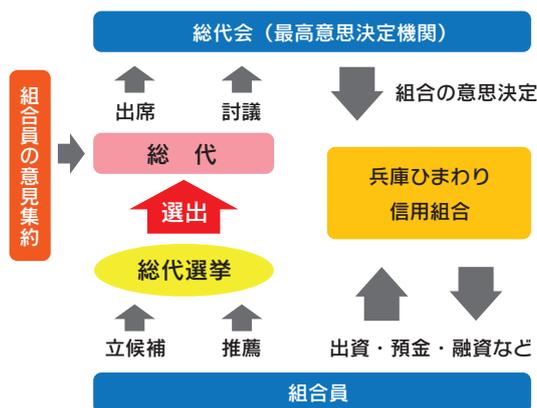
これからも厳しい金融経済環境下での事業推進が予想されますが、第6次中期経営計画の2年目にあたる第23期(2023年度)事業において、組合の目的・存在意義を常に確認しながら、ビジョンの実現に向けて役員が共に励み、成長していきます。

総代会について

■ 総代会の仕組みと機能

当組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念にした協同組織金融機関であります。すべての組合員が一人一票の議決権を持って、全組合員によって構成される総会を通じて当組合の経営に参加することが本来の姿ですが、当組合では組合員が大変多いため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

総代会は、総会に代わる組合の最高意思決定機関であり、総会と同様、組合員一人一人の意見が組合経営に反映されるよう、組合員の中から選挙により選任された総代により運営されております。



■ 総代の役割

総代は、組合の最高意思決定機関である総代会の構成員であり、実質的には組合員の代表として組合の最高意思決定に参加する重要な地位と役割を担っています。

■ 総代の選出方法、任期、定数

① 総代の任期・定数について

- ・ 総代の任期は3年です。
- ・ 総代の定数は、101人以上 130人以内です。
- ・ 2023年6月30日現在の総代数は113名で、組合員数は11,020名です。

② 総代の選挙区

当組合の本支店営業地区に応じて7地区の選挙区に分ち、選挙区ごとの選挙すべき総代数が総代選挙規約に定められています。

③ 総代の選任方法

当組合総代選挙規約に基づき、各選挙区毎に選挙区に所属する組合員のうちから公平な選挙によって選出されております。

■ 総代会の決議事項等の議事概要

● 報告事項

第22期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告
ならびに貸借対照表および損益計算書、付属明細書報告の件

● 議決事項

- 第1号議案 第22期剰余金処分（案）承認の件
- 第2号議案 第23期事業計画（案）及び収支予算（案）承認の件
- 第3号議案 定款の一部変更の件
- 第4号議案 組合員の除名の件



■ 総代の選挙区・定数・総代数・総代氏名

(2023年6月30日現在)

選挙区	総代定数 総代数	総代氏名 (敬称略、順不同)
第1区 (本店の所轄地域)	31~37名 32名	金 忠國⑧ 西山 浩史⑧ 成 伸一⑧ 沈 在龍⑧ 李 政史⑧ 金 龍三⑦ 文 国英⑦ 李 和美⑦ 張 一成⑤ 崔 将嗣⑤ 福田 広一④ 宋 倉吉④ 金 一天④ 金 錫東⑤ 姜 佳鮮③ 慎 貴弘③ 申 成正③ 張 喆豪③ 松原 秀治③ 文 剛② 金 昌鎭⑧ 朴 昌鐘⑥ 趙 修二⑥ 金 錫哲④ 韓 英哲③ 金 昌均③ 石 利夫② 金 孝雄① 金 一俊① 崔 成振① 白 千寿④ 金 承基②
第2区 (三宮支店の所轄地域)	13~17名 15名	金 治洙⑧ 吳 東根⑧ 金 弘俊⑧ 金 義泰⑦ 牧田 健治⑤ 白 義熙⑤ 金 甲烈⑤ 金 幸哲④ 金 沢 信雄③ 朴 龍一③ 朴 賢二③ 趙 源基② 金 征樹④ 金 徳仁② 白 昌浩②
第3区 (尼崎支店の所轄地域)	17~21名 19名	崔 友群⑧ 姜 大宇⑧ 李 誠奎⑦ 金 鐘洙⑦ 木村 洋信⑤ 朴 幸司⑤ 金 午寅④ 鄭 成来④ 伊丹 晃③ 姜 哲也③ 成 成寛③ 許 利之② 張 勝司② 申 朝雄② 鄭 致俊② 田村 幸督① 朴 富栄⑥ 韓 成 香徹④ 李 政好④
第4区 (姫路支店の所轄地域)	19~23名 21名	李 秀吉⑧ 鄭 正美⑧ 鄭 勝造⑧ 朴 栄⑧ 李 光義⑦ 李 洸市⑦ 金 洙哲⑥ 鄭 孝植⑥ 巴山 恭彰⑤ 林 元造⑤ 朴 輝浩④ 金 昌浩④ 崔 英男④ 蔡 謙一③ 鄭 一溶③ 韓 東洙③ 盧 哲烈② 辛 金 輝秀⑧ 周東 徳哉① 梁 漢吉① 澤龍①
第5区 (西宮支店の所轄地域)	12~16名 14名	全 茂男⑧ 丁 鐘吉⑧ 康 貴淑⑧ 朴 春坤⑦ 全 茂⑦ 梁 堅次⑤ 崔 英俊④ 高田 和豊④ 趙 利寛③ 金 海洙③ 吳 世得③ 森山 大希② 杉山 栄樹② 朴 純一①
第6区 (加古川支店の所轄地域)	2~5名 4名	姜 松泰⑧ 金 暎煥⑧ 朴 太烈⑧ 盧 基鎭⑦
第7区 (伊丹支店の所轄地域)	7~11名 8名	鄭 原太⑥ 崔 憲哲⑧ 金 承基⑥ 村田 喜徳⑥ 李 政守④ 李 基祥③ 光山 雅明② 徳山 京美②

注) 氏名の後に就任回数を記載しております。

■ 総代の属性別構成比

(2023年6月30日現在)

職 業 別	個人 6.2%、個人事業主 24.8%、法人役員 69.0%
年 代 別	30代 3.5%、40代 18.6%、50代 42.5%、60代 17.7%、70代以上 17.7%
業 種 別	不動産業 27.6%、建設業 19.0%、製造業 16.2%、サービス業 18.1%、飲食業 7.6%、卸売・小売業 6.7%、運輸業 3.8%、医療・福祉 1.0%

※業種別は、法人、法人役員、個人事業主に限る。

兵庫ひまわりとお客様との絆

兵庫ひまわりは、皆様の夢の実現のパートナーとして、お客様との絆を大切にし、地域に根ざした、地域の皆様が必要とされる金融機関を目指しています。

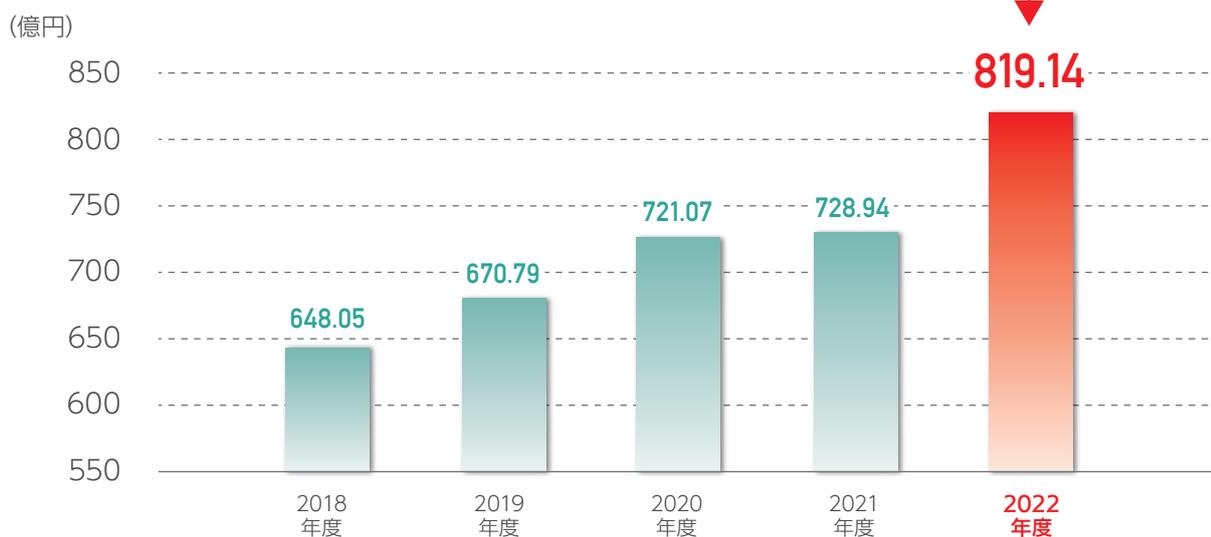


預金の推移

2022年4月より販売開始となった当組合開業20周年記念定期預金「ひまわりⅡ」が好調に推移し、2022年10月に新たに生まれ変わった尼崎支店の新築移転OPENもあり、開業後最高額を更新しました!

預金 819億14百万円

前年度比 90億19百万円増加

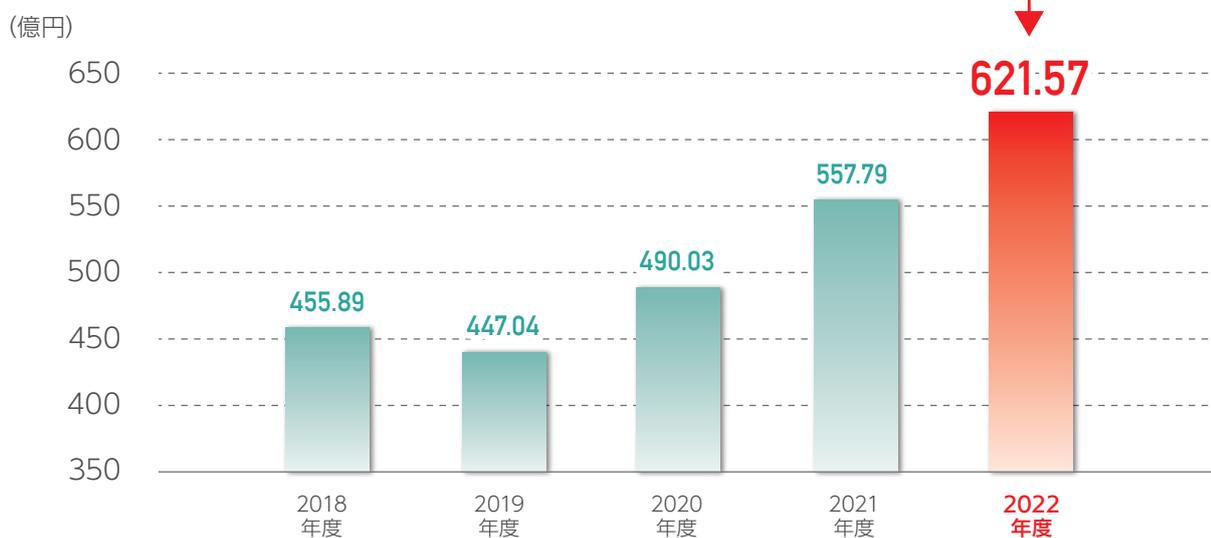


貸出金の推移

中小企業の資金支援に積極的に取り組みお客様の要望に迅速に対応した結果、開業最高額を更新しました!

貸出金 621億57百万円

前年度比 63億78百万円増加



コア業務純益の推移

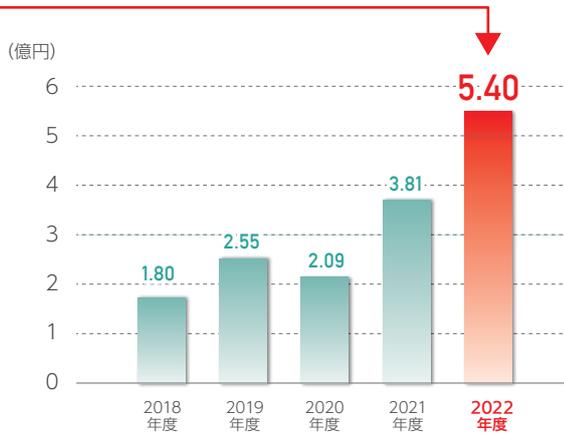
コア業務純益とは金融機関の本業の収益力を示す指標です。

(※) コア業務純益 = 業務粗利益 - 経費
- 国債等債券関係損益

(※) 業務粗利益 = 資金運用収支 + 役務取引等収支
+ その他業務収支

コア業務純益 5億40百万円

前年度比 1億59百万円増加

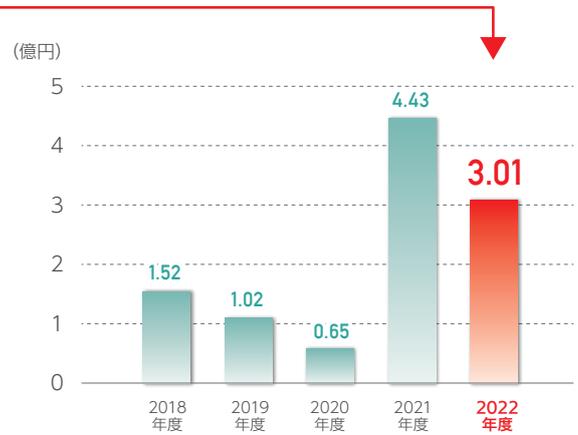


当期純利益の推移

当期純利益とは、1年間の活動した結果の全ての収益から、全ての費用・税金等を差し引いた利益のことです。

当期純利益 3億1百万円

前年度比 1億42百万円減少



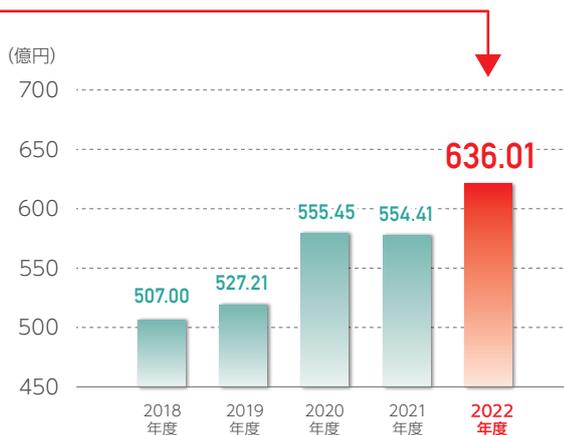
定期性残高の推移

当組合は定期性預金としてスーパー定期預金、大口定期預金、定期積金等をお取り扱いしております。

定期性預金は預入期間が定められている預金のことをいいます。

定期性残高 636億1百万円

前年度比 81億60百万円増加

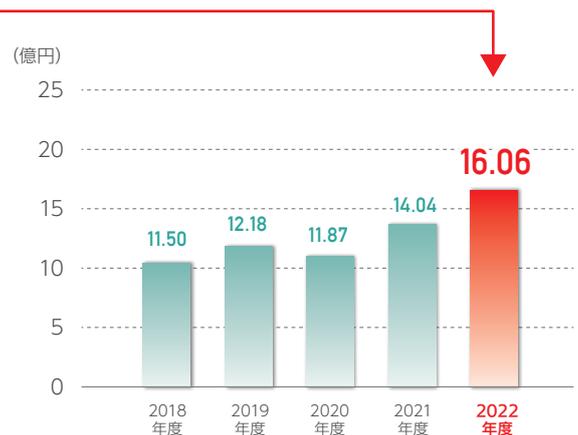


貸出金利息の推移

貸出金利息とは、お客様へご融資した際に金融機関が受け取る利息のことです。貸出金利は借入金額や返済期間、設定金利等によって異なります。

貸出金利息 16億6百万円

前年度比 2億1百万円増加

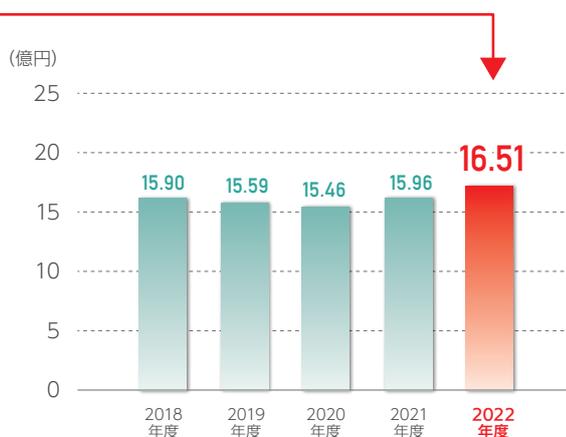


出資金の推移

出資金とは出資者が提供したお金のことであり、信用組合の運営資金として利用されます。出資者は定期預金金利・振込手数料等優遇のサービスを受けることができます。

出資金 16億51百万円

前年度比 55百万円増加

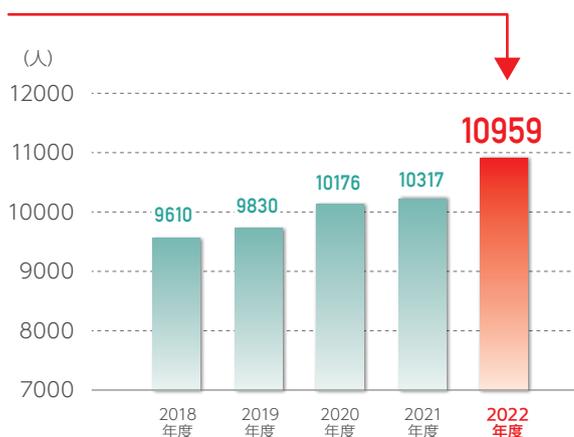


組合員の推移

組合員とは信用組合に出資された個人または法人のことです。営業地域内に居住または勤務している個人の方、または営業地域内において事業を営んでいる中小規模の事業者が組合員になることができます。

組合員 1万959人

前年度比 642人増加

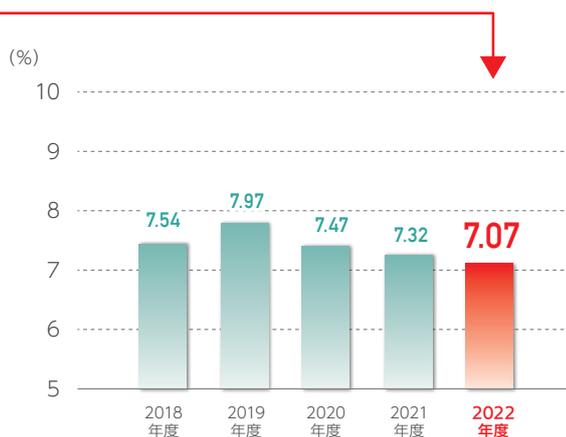


自己資本比率の推移

自己資本比率は貸出金や有価証券等のリスクのある資産に対して出資金や利益剰余金等の自己資本が占める割合を示す比率です。金融機関の健全性・安全性を図る重要な指標の一つです。

自己資本比率 7.07%

前年度比 0.25%低下



不良債権額の推移

不良債権額とは、金融機関が貸し出したお金のうち回収できない、または回収の可能性が低い貸出金のことであります。

不良債権額 11億43百万円

前年度比 3億91百万円減少



■地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、兵庫県全域を営業エリアとし、在日同胞を中心とした地元の中小零細事業者や個人の方々が組合員となって、お互いに助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組織金融機関です。

中小零細事業者や個人の方々一人ひとりの顔が見えるキメ細かな取引を心掛けており、常に顧客（組合員）の事業の発展ならびに生活の質の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考えることを活動の基本としております。

また、当組合の経営資源を活用し、地域・同胞社会の生活の質や文化の向上に積極的に取り組んでおります。

■預金を通じた地域貢献

お客様の安全・確実な資金運用のお手伝いをさせていただくため、目的や期間に応じた各種預金商品を取り揃えております。

2023年3月期における定期預金「ひまわりII」の販売金額は185億51百万円（残高181億93百万円）であり、「長寿III」の販売金額は5億71百万円（残高116億67百万円）、定期預金「ひまわりBIG」の販売金額は8億55百万円（残高154億7百万円）であります。

お預かりした預金積金は、地域・同胞社会において円滑に資金供給（貸出）しております。

■融資を通じた地域貢献

当組合は、地域密着金融機関として、皆様方からお預かりした大切なご預金（資金）を、組合員の皆様方へのご融資を通じて、地域の経済活動、組合員の事業支援並びに個人の皆様の生活向上に役立てられるよう、以下のような融資商品を取り揃えております。

◆事業ローン 「ひまわりマンション・アパートローン」、「プライムアセットローンII」、「しんくみビジネスローン」

◆住宅ローン 「住宅ローンアシスト」、「借換おまとめ住宅ローン/リバック」等

◆消費ローン 各種 教育ローン、リフォームローン、マイカーローン、目的ローン、フリーローン、カードローン

※インターネットから24時間いつでもローンの申し込みができるWEB申込み「しんくみローンサーチ」も取り扱っております。

当組合の2023年3月末における貸出先数は1579先、貸出金は621億57百万円

年間を通じた貸出実行件数は755件、実行金額は245億63百万円であります。

2022年度は、新型コロナウイルス第7波の感染拡大、またロシアのウクライナ侵攻、日本国内の過熱するインフレ等もたらした経済への影響から当組合の主力取引先である中小零細事業者のさらなる景況感の悪化、経営環境の先行きは厳しいものとなりました。そうした環境の下、多くの組合員様のご要望に応えることを最優先し、特に、中小企業のお取引先に対し、704件244億1百万円（運転資金435件96億68百万円、設備資金269件147億33百万円）の安定的な資金の供給を行うことができました。また、個人のお客様に対しては生活の手助けとなる各種融資商品を取り揃え、51件1億61百万円（個人住宅資金関連5件1億1百万円、個人消費46件60百万円）の融資を行い地域の皆様方のご要望にいち早くお応えすることをモットーとしてまいりました。今後もさらに、地域信用組合としての金融事業を通じて、組合員並びにお取引先の皆様方のお役に立てるよう、ひいては地域の金融経済の活性化に貢献できるよう邁進してまいります。

■地域・業域・職域サービスの充実

●キャッシュカードご利用者へのサービスの向上

加古川支店を除く6店舗にATM機を設置しております（ATMのご利用可能な日及び時間帯は店舗によって異なります）。なお、お客様の利便性を第一に、全国の提携信用組合に設置されているATM・CDにおいて、指定時間内（平日8:45～18:00、土曜日9:00～14:00）のご利用（出金）手数料が無料となる「しんくみお得ねっと」サービスに加盟し、同サービスを行っております。

また、全国のコンビニ・金融機関・郵便局のCD・ATM機（一部ご利用できないCD・ATM機がございます）により、入出金が行えます。

さらに、組合員の方には、当組合のカード（普通預金・カードローン）で取引された際に徴求いたしました手数料を、月5回までキャッシュバック（当組合で負担）させていただいております。

●インターネットバンキングサービスのご利用

ご利用者様の口座残高管理、お取引先への支払など資金移動に大変便利でお得な【兵庫ひまわり信用組合インターネットバンキング】の取扱いを行っており、好評をいただいております。

※当サービスには、法人・個人事業主様向けサービス（AnserBizSOL）と個人様向けサービス（AnserParaSOL）があります。

■文化的・社会的貢献に関する活動

◆「兵庫同胞障害者父母の会(兵庫△ジゲ会)」へしんくみピーターバンカード寄付金8万円を贈呈しました。

（写真 2023年3月15日当組合本店にて授与式実施、19回目 累計168万円）

◆「しんくみの日週間・献血運動」に協力しました。（職員10名参加 2022年8月1日～9月15日）

◆環境問題への取り組み

- ・本部にて「電力見える化」を実施し、意識的に空調室温を抑えることで電力使用量の削減に努めています。
- ・本ディスクロージャー誌は、「植物油インキ」を使用した印刷方法により環境保護に貢献しています。

◆その他社会的貢献活動

- ・毎年、県内の朝鮮学校初級部新入生全員に学習文具を贈呈しています。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

■経営改善支援等の取組み実績

(単位:先数、%)

期初債務者数 (A)					経営改善 支援取組み率 (α/A)	ランク アップ率 (β/α)	再生計画 策定率 (δ/α)
うち経営改善支援取組み先 (α)							
		α のうち期末に債務者区分がランクアップした先数 (β)	α のうち期末に債務者区分が変化しなかった先 (γ)	α のうち再生計画を策定した先数 (δ)			
143	5	0	5	4	3.5	0.0	80

- (注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
 2. 期初債務者数は2022年4月当初の債務者数です。
 3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンなどの先は含んでおりません。
 4. 「 α (アルファ)のうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β (ベータ)」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。
 なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は α には含みますが β には含んでおりません。
 5. 「 α のうち期末に債務者区分が変化しなかった先 γ (ガンマ)」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
 6. 「 α のうち再生計画を策定した先数 δ (デルタ)」は、 α のうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
 7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含みません。

■中小企業の経営支援に関する取組み方針

当組合は、中小企業金融円滑化法の期限到来後も、これまでと変わることなく、事業者や個人住宅ローン利用者の皆様の貸付の条件変更等のご相談に、迅速、丁寧に対応し、積極的に取り組んでまいります。

■中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当組合の公共使命を全うするため、地域社会・地域経済の発展に貢献することを経営理念に掲げ、創意と工夫を活かして組合員や地域社会の期待・信頼に応え、適切な情報開示を行うとともに、組合員の皆様との対話による金融の円滑化に取り組んでおります。
 当組合は、2013(平成25)年3月に経営革新等支援機関に認定されております。

■中小企業の経営支援に関する取組み状況

2022年度「経営改善支援期中管理対象先」を5先選定し、経営支援に取り組みました。

●創業・新規事業開拓の支援

前期の創業・新規事業に関する新規融資取組は9先70百万円です。

創業資金は事業として実績がない事から一般的に審査が厳しくなる傾向ですが、当組合では保証協会制度融資の利用、又は当該事業計画の検証、申請人の職歴、業歴等を考慮した取組を心掛けています。

●成長段階における支援

当組合主要顧客の大半は零細事業者であり、当組合の取組む融資の一定部分は成長段階における支援に該当するものと考えております。

又、若手経営者、事業継承者からの経営の課題、企業業績向上に関するご相談に対応すべく各種研修会、資格取得に取組、人材の育成・活用に努めています。

●経営改善・事業再生・業種転換等の支援

経営革新等支援機関として、金融円滑化対応の条件変更を行った融資先18先に対し、改善計画書の策定支援や外部専門家相談窓口の案内を行いました。また、経営改善、事業再生を支援する対象先5先については、事業主との定期的なヒアリングを実施し、経営改善計画の進捗状況の検証及び業況の把握などを行いました。

■「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当組合では「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業継承時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からのお借り入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

●「経営者保証に関するガイドライン」の取組み状況

	2021年度	2022年度
新規に無保証で融資した件数	142件	122件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	20.85%	16.67%
保証契約を解除した件数	7件	4件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当組合をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件	0件

■地域の活性化に関する取組状況

組合員訪問集中月間を設け組合員の方々の生の声を聴き取り、収集・蓄積した地域情報を組合全体で共有し、地域の活性化に努めています。
 又、地方創生セミナー、地域産業支援セミナー、若手経営者交流会等にも積極参加し地域次世代経営者との取引構築に尽力しております。

■金融仲介機能のベンチマーク

平成28年9月に金融庁は、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる指標として、「金融仲介機能のベンチマーク」を公表しました。

当組合では、「金融仲介機能のベンチマーク」を有効に活用し、金融事業を通じて、地域・同胞社会の発展に努めております。

当組合におけるベンチマークの内容は、「共通ベンチマーク5項目」と「選択ベンチマーク8項目」で構成し、次のとおりに公表しております。

1. 共通ベンチマーク

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)説明	2023年3月末					
(1) 取引先企業の経営改善や成長力の強化								
1	金融機関がメインバンク(融資残高1位)として取引を行っている企業のうち、経営指標(売上・営業利益率・労働生産性等)の改善や就業者数の増加が見られた先数(先数はグループベース)及び同先に対する融資額の推移		2023年3月末					
		メイン先数	265先					
		メイン先の融資残高	217億円					
		経営指標等が改善した先数	166先					
			2023年3月末	2022年3月末	2021年3月末			
	経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移	188億円	190億円	180億円				
(2) 取引先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上								
2	金融機関が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況		条変総数	好調先	順調先	不調先	改善計画実施初年度	改善計画策定中
		中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	41先	0先	1先	34先	6先	0先
3	金融機関が関与した創業、第二創業の件数		件数					
		金融機関が関与した創業件数	6先					
		金融機関が関与した第二創業件数	—					
4	ライフステージ別の与信先数(先数は単体ベース)及び融資額		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
		ライフステージ別の与信先数	1038先	139先	125先	284先	53先	56先
		ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高	576億円	37億円	108億円	242億円	38億円	20億円
(3) 担保・保証依存の融資姿勢からの転換								
5	金融機関が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数、融資額及び全与信先数(先数は単体ベース)、融資額に占める割合		先数	融資残高				
		事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高	—	—				
		上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合	—	—				

2. 選択ベンチマーク

ベンチマーク		ベンチマーク (指標) 説明	2023年3月末					
(1) 地域へのコミットメント・地域企業とのリレーション								
1	メイン取引 (融資残高1位) 先数の推移及び全取引先数 (先数は単体ベース) に占める割合	メイン取引 (融資残高1位) 先数の推移	先数/割合					
		全取引先数に占める割合	287先 27.6%					
(2) 事業性評価に基づく融資等、担保・保証に過度に依存しない融資								
2	地元の中小企業と信先のうち、無担保と信先数 (先数は単体ベース) 及び無担保融資額の割合		地元中小と信先数①	地元中小向け融資残高②	無担保融資先数③	無担保融資残高④	③/①	④/②
		地元の中小企業融資における無担保融資先数 (先数単体ベース) 及び無担保融資額の割合	1,038先	576億円	365先	30億円	35.2%	5.2%
3	地元の中小企業と信先のうち、根抵当権を設定していないと信先の割合 (先数は単体ベース)		地元中小と信先数①	根抵当未設定先数②	②/①			
		地元の中小企業と信先のうち、根抵当権を設定していないと信先の割合	1,038先	415先	40.0%			
4	地元の中小企業と信先のうち、無保証のメイン取引先数の割合 (先数は単体ベース)		地元中小と信先数①	無保証メイン先数②	②/①			
		地元の中小企業と信先のうち、無保証のメイン取引先数の割合	1,038先	60先	5.8%			
5	中小企業向け融資のうち、信用保証協会保証付き融資額の割合及び100%保証付き融資額の割合		中小向け融資残高①	保証協会付融資残高②	100%保証付融資残高③	②/①	③/①	
		中小企業向け融資のうち、信用保証協会保証付き融資額の割合及び101%保証付き融資額の割合	576億円	44億円	44億円	7.6%	7.6%	
(3) 本業 (企業価値の向上) 支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供								
6	創業支援先数 (支援内容別)		支援①	支援② (プロパー)	支援② (信用保証付)	支援③	支援④	
		創業支援先数 (支援内容別) ①創業計画の策定支援 ②創業期の取引先への融資 (プロパーと信用保証付きの区別) ③政府系金融機関や創業支援機関の紹介 ④ベンチャー企業への助成金・融資・投資	—	3先	4先	—	—	
(4) 迅速なサービスの提供等顧客ニーズに基づいたサービスの提供								
7	運転資金に占める短期融資の割合		運転資金①	短期融資額②	②/①			
		運転資金に占める短期融資の割合	143億円	32億円	22.4%			
(5) 人材育成								
8	取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格取得者数		研修実施回数	参加者数	資格取得者数			
		取引先の本業支援に関連する研修等の実施回数、同研修等への参加者数及び同趣旨の取組みに資する資格取得者数	9回	39人	—			

開業20周年を記念し企画されたイベントと取組み



■ 尼崎支店 新築移転イベント (2022年10月24日)



■ 開業20周年記念ゴルフコンペ (2022年11月9日 小野グランドカントリークラブ)



■ 各店舗による開業20周年記念感謝デー



■ ひまわりの日 (2022年4月~2023年3月 毎月第2水曜日)



■ 開業20周年記念クオカードを兵庫県下の全民族学校生徒と園児570名に進呈



■ 開業20周年記念DVD「おかげさまで20周年」制作 (2022年6月24日) 通常総代会第二部記念式典にて上映



■ 開業20周年を迎え広告宣伝看板を刷新



■ 記念品・粗品の制作、配布



■ 全職員へ制服スーツを新調

■主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経 常 収 益	1,361,999	1,407,971	1,380,613	1,862,184	1,916,699
経 常 利 益	207,217	55,948	126,327	563,728	429,141
当 期 純 利 益	152,533	102,303	65,339	443,260	301,165
預 金 積 金 残 高	64,805,986	67,079,843	72,107,703	72,894,822	81,914,508
貸 出 金 残 高	45,589,194	44,704,685	49,003,182	55,779,217	62,157,251
有 価 証 券 残 高	4,546,802	4,719,593	4,681,393	4,813,774	5,198,250
総 資 産 額	75,494,647	71,795,551	79,848,801	84,414,127	89,374,285
純 資 産 額	3,569,462	3,612,304	3,643,070	4,123,768	4,454,032
自己資本比率(単体)	7.54%	7.97%	7.47%	7.32%	7.07%
出 資 総 額	1,590,845	1,559,908	1,546,338	1,596,304	1,651,647
出 資 総 口 数	1,590,845口	1,559,908口	1,546,338口	1,596,304口	1,651,647口
出 資 対 する 配 当 金	16,130	15,740	15,747	23,598	32,442
職 員 数	88人	83人	87人	83人	79人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。 2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出してあります。

兵庫ひまわり信用組合 SDGs 宣言

兵庫ひまわり信用組合は、信用組合の基本理念である「相互扶助」の精神に基づき、組合員の経済的地位と生活の向上を図りつつ、地域経済の繁栄および地域社会の発展に取り組んでおります。

当組合は、国連の提唱する持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、今後も地域金融機関としての使命と役割を果たすことで持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2023年4月3日
兵庫ひまわり信用組合
理事長 松本 幸三

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs(エスディージーズ)とは

SDGs(Sustainable Development Goals)は、2015年9月に国連サミットで「持続可能な世界の実現」を目指すため採択された、2030年までに達成する共通の目標です。17の目標(ゴール)と169のターゲットで構成されており、世界中の政府や国際機関だけではなく、民間企業やその他のステークホルダーが参加・連携して達成すべき共通目標になっています。

1.地域経済活性化への取り組み

- ・創業支援
- ・事業性評価による中小企業、個人事業者への融資推進
- ・日本政策金融公庫との連携による各種資金支援
- ・経営改善・事業再生支援への関与



2.地域社会貢献への取り組み

- ・地域行事や各種イベント等への積極的な参加
- ・しんくみの日週間の献血運動
- ・しんくみピーターパンカード寄付金の贈呈
- ・マネー・ローダリング、テロ資金供与対策
- ・特殊詐欺の撲滅に向けた取組み
- ・AEDの配置
- ・民族学校支援事業
- ・「在日同胞信用組合奨学金」の給付
- ・視覚障がい者対応ATM設置(ハンドセット)



3.環境保全への取り組み

- ・ワールビズの実施
- ・ペーパーレス化に向けたノートPCの活用
- ・LED照明の導入による省エネルギー化
- ・再生可能エネルギー融資への取組み
- ・電気の「見える化」による省エネへの取組み(スマートメーターの設置)



4.人材育成への取り組み

- ・育児・介護休業制度、有給休暇取得の推進
- ・各種資格取得の推進
- ・インターンシップの受入れ
- ・職員へのストレスチェックの実施
- ・外部研修への職員の派遣



■貸借対照表

(単位:千円)

科 目 (資 産 の 部)	金 額	
	2021年度	2022年度
現 金	1,273,274	1,758,311
預 け 金	21,425,483	18,737,560
有 価 証 券	4,813,774	5,198,250
社 債	4,317,124	4,701,100
株 式	396,650	397,150
外 国 証 券	100,000	100,000
貸 出 金	55,779,217	62,157,251
割 引 手 形	33,847	36,135
手 形 貸 付	1,268,860	913,222
証 書 貸 付	54,364,680	61,081,797
当 座 貸 越	111,830	126,096
そ の 他 資 産	427,308	425,992
未 決 済 為 替 貸	8,179	11,354
全 信 組 連 出 資 金	330,000	330,000
前 払 費 用	297	297
未 収 収 益	63,677	63,612
そ の 他 の 資 産	25,154	20,728
有 形 固 定 資 産	1,131,424	1,403,341
建 物	180,701	372,478
土 地	711,678	711,678
リ ー ス 資 産	48,375	71,578
建 設 仮 勘 定	95,550	10,000
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	95,119	246,604
無 形 固 定 資 産	2,932	4,163
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2,932	4,163
繰 延 税 金 資 産	35,717	40,863
債 務 保 証 見 返	214,675	177,782
貸 倒 引 当 金	△ 689,681	△ 529,231
(うち個別貸倒引当金)	(△ 480,395)	(△ 282,486)
資 産 の 部 合 計	84,414,127	89,374,285

科 目 (負 債 の 部)	金 額	
	2021年度	2022年度
預 金 積 金	72,894,822	81,914,508
当 座 預 金	3,527,016	3,273,116
普 通 預 金	13,719,011	14,831,157
貯 蓄 預 金	2,096	2,306
通 知 預 金	188,992	163,692
定 期 預 金	53,192,920	61,739,098
定 期 積 金	2,248,248	1,862,894
そ の 他 の 預 金	16,537	42,243
借 用 金	6,300,000	1,900,000
当 座 借 越	6,300,000	1,900,000
そ の 他 負 債	656,988	685,957
未 決 済 為 替 借	6,747	8,032
未 払 費 用	357,949	389,449
給 付 補 填 備 金	2,985	2,385
未 払 法 人 税 等	132,644	129,389
前 受 収 益	13,387	15,810
払 戻 未 済 金	62,114	24,439
リ ー ス 債 務	55,621	83,348
資 産 除 去 債 務	4,963	21,238
そ の 他 の 負 債	20,575	11,863
退 職 給 付 引 当 金	202,261	215,266
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	20,669	26,132
そ の 他 の 引 当 金	940	605
債 務 保 証	214,675	177,782
負 債 の 部 合 計	80,290,359	84,920,252
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	1,596,304	1,651,647
普 通 出 資 金	1,596,304	1,651,647
利 益 剰 余 金	2,518,058	2,795,625
利 益 準 備 金	570,000	700,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,948,058	2,095,625
特 別 積 立 金	720,000	720,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,228,058	1,375,625
組 合 員 勘 定 合 計	4,114,362	4,447,272
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,406	6,760
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	9,406	6,760
純 資 産 の 部 合 計	4,123,768	4,454,032
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	84,414,127	89,374,285

貸借対照表に関する情報

■損益計算書

(単位:千円)

科 目	2021年度	2022年度
経 常 収 益	1,862,184	1,916,699
資 金 運 用 収 益	1,465,220	1,677,523
貸 出 金 利 息	1,404,421	1,606,093
預 け 金 利 息	25,873	17,469
有 価 証 券 利 息 配 当 金	24,985	28,832
そ の 他 の 受 入 利 息	9,940	25,127
役 務 取 引 等 収 益	192,142	217,982
受 入 為 替 手 数 料	12,969	11,536
そ の 他 の 受 入 手 数 料	167,486	196,560
そ の 他 の 役 務 取 引 等 収 益	11,687	9,885
そ の 他 業 務 収 益	3,815	3,326
そ の 他 の 業 務 収 益	3,815	3,326
そ の 他 経 常 収 益	201,006	17,868
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	199,775	-
そ の 他 の 経 常 収 益	1,230	17,868
経 常 費 用	1,298,456	1,487,558
資 金 調 達 費 用	190,238	207,552
預 金 利 息	185,546	201,265
給 付 補 填 備 金 繰 入 額	2,953	2,411
借 用 金 利 息	11	-
そ の 他 の 支 払 利 息	1,727	3,876
役 務 取 引 等 費 用	32,940	33,275
支 払 為 替 手 数 料	7,075	5,324
そ の 他 の 支 払 手 数 料	12,155	12,183
そ の 他 の 役 務 費 用	13,708	15,767
そ の 他 業 務 費 用	11,591	61
国 債 等 債 券 償 還 損	11,368	-
そ の 他 の 業 務 費 用	223	61
経 費	1,056,628	1,117,472
人 件 費	687,206	668,944
物 件 費	317,040	359,729
税 金	52,380	88,797
そ の 他 経 常 費 用	7,057	129,196
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	122,221
そ の 他 の 経 常 費 用	7,057	6,974
経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失)	563,728	429,141
特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	770	145
固 定 資 産 処 分 損	770	45
そ の 他 の 特 別 損 失	-	100
税 引 前 当 期 純 利 益	562,958	428,995
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	135,208	131,953
法 人 税 等 調 整 額	△ 15,510	△ 4,122
法 人 税 等 合 計	119,697	127,830
当 期 純 利 益 (又 は 当 期 純 損 失)	443,260	301,165
繰 越 金 (当 期 首 残 高)	784,797	1,074,460
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,228,058	1,375,625

(注)1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社等との取引による収益総額 16,203千円 子会社等との取引による費用総額 4,687千円

3. 出資1口当りの当期純利益 184円93銭

■剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	2021年度	2022年度
当期末処分剰余金	1,228,058	1,375,625
積立金取崩額	-	-
剰余金処分額	153,598	172,442
利益準備金	130,000	140,000
普通出資に対する配当金	23,598	32,442
	(年1.50%の割合)	(年2.00%の割合)
優先出資に対する配当金	-	-
	(-円につき-円の割合)	(-円につき-円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	-	-
	(-円につき-円の割合)	(-円につき-円の割合)
特別積立金	-	-
目的積立金	-	-
繰越金(当期末残高)	1,074,460	1,203,182

貸借対照表の注意事項

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法による算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 7年～34年 その他 2年～20年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。
- 貸倒引当金については、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、第1次査定を営業店、第2次査定を融資部が行った後、監査部が査定結果を取りまとめ、自己査定委員会が第3次査定を実施した結果をもとて上記の引当てを行っております。
＜追加情報＞
新型コロナウイルスが経済に与える影響は今後一定期間残ると想定し、特に飲食業ならびにテナント事業および新型コロナウイルス感染症対応による返済条件変更を行った貸出金については、信用リスクに一定の影響があると仮定しております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、飲食業ならびにテナント事業における正常先債権および要注意先債権、感染症対応による返済条件変更を行った貸出金のうち要注意先債権に相当する債権について、債権ごとに算定した損失率をそれぞれ段階引き下げて適用し算出した貸倒引当金を追加で計上しています。これにより貸倒引当金は億7770万円増加しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準適用指針第25号「退職給付に關する会計基準の適用指針」(2015年3月26日)に定める簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当事業年度末における必要額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- その他の引当金に含まれる睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- その他の引当金に含まれる偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- 重要な会計上の見積り
会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
貸倒引当金 529百万円
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として6に記載しております。主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- 会計方針の変更
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日、以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による計算書類への影響はありません。
- 会計上の見積りの変更
当組合は、店舗施設にかかる不動産賃貸契約に基づき、物件の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。当事業年度においては、資産の除去時点に必要とされる除去費用が、当初見積額を上回る見込みであることが明らかとなったことなどから、見積りの変更を行っております。この影響により、資産除去債務残高は16,176千円増加しております。

15. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、株式及び外国証券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、融資審査規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による融資審査委員会やリスク管理委員会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、常任理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常任理事会に報告しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、常任理事会の監督の下、余資運用規程に従い行われております。このうち、事務部では、市場運用商品の購入を行っており、ALM委員会において事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。当組合で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。これらの情報は総合企画部を通じ、常任理事会及びALM委員会において定期的に報告されております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当組合に於いて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」及び「預金積金」であります。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(2007年金融庁告示第17号)」において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた経済価値の変動額を市場リスクとし、金利の変動リスクの管理にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。なお、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、下方パラレルシフト(指標金利の下落をいい、日本円金利の場合1.00%下落等、通貨ごとに下落幅が異なる)が生じた場合、経済価値は405百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金及び借入金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

15. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

16. 金融商品の時価等に関する事項
2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金(※1)	18,737	18,744	6
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	4,100	4,041	△58
その他の有価証券	701	701	-
有価証券計	4,801	4,742	△58
(3)貸出金(※1)	62,157		
貸倒引当金(※2)	△519		
貸出金計	61,637	62,279	642
金融資産計	85,176	85,766	589
(1)預金積金(※1)	81,914	82,470	556
(2)借入金(※1)	1,900	1,900	-
金融負債計	83,814	84,370	556

(※1)預け金、貸出金、預金積金、借入金の時価には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(※2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。
満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2)有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については、15.から16.に記載しております。

(3)貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

①6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。

②①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1)預金積金

要求預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の無リスク利率(または市場金利)で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2)借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を無リスク利率(または市場金利)で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2)市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(※1)	300,000千円
非上場株式(※1)	97,150千円
組合出資金(※2)	330,000千円
合 計	727,150千円

(※1)子会社・子法人等株式及び非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2)組合出資金(全信組連出資金等)については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

17. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

これらには、「社債」、「株式」、「外国証券」が含まれております。

以下、10.まで同様であります。

(1)売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2)満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	1,500,000千円	1,505,101千円	5,101千円
	社 債	1,500,000千円	1,505,101千円	5,101千円
	そ の 他	- 千円	- 千円	- 千円
	外国証券	- 千円	- 千円	- 千円
	小 計	1,500,000千円	1,505,101千円	5,101千円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	2,500,000千円	2,436,128千円	△63,872千円
	社 債	2,500,000千円	2,436,128千円	△63,872千円
	そ の 他	100,000千円	99,980千円	△20千円
	外国証券	100,000千円	99,980千円	△20千円
	小 計	2,600,000千円	2,536,108千円	△63,892千円
合 計		4,100,000千円	4,041,209千円	△58,791千円

(3)子会社・子法人等株式で時価のあるものはありません。また、関連法人等株式はありません。

(4)その他の有価証券

	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債 券	701,100千円	691,725千円	9,375千円
	社 債	701,100千円	691,725千円	9,375千円
	そ の 他	- 千円	- 千円	- 千円
	外国証券	- 千円	- 千円	- 千円
	小 計	701,100千円	691,725千円	9,375千円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債 券	- 千円	- 千円	- 千円
	社 債	- 千円	- 千円	- 千円
	そ の 他	- 千円	- 千円	- 千円
	外国証券	- 千円	- 千円	- 千円
	小 計	- 千円	- 千円	- 千円
合 計		701,100千円	691,725千円	9,375千円

18. 当期中に売却した債券はありません。
19. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	700,000千円	2,005,457千円	1,900,000千円	95,643千円
社 債	700,000千円	2,005,457千円	1,900,000千円	95,643千円
そ の 他	- 千円	100,000千円	- 千円	- 千円
外国証券	- 千円	100,000千円	- 千円	- 千円
合 計	700,000千円	2,105,457千円	2,105,457千円	95,643千円

20. 協同組合による金融事業に関する法律及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づき債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	246百万円
危険債権額	897百万円
三月以上延滞債権額	- 百万円
貸出条件緩和債権額	- 百万円
合計額	1,143百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対し有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は36,135千円であります。

22. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、16,352,984千円であります。このうち、任意の時期に無条件で取消可能なものが301,591千円あります。

なお、上記の融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条件が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的な予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて定期的見直し、与信保全上の措置を講じております。

23. 有形固定資産の減価償却累計額 665,631千円

24. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 330,160千円

25. 子会社等の株式又は出資金の総額 300,000千円

26. 子会社等に対する金銭債権総額 390,930千円

27. 子会社等に対する金銭債務総額 163,477千円

28. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	91,076千円
退職給付引当金	60,037千円
未払賞与否認額	20,032千円
役員退職慰労引当金	7,288千円
未払事業費	8,299千円
未収利息否認額	652千円
繰延消費税 他	19,376千円
繰延税金資産小計	206,763千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△158,214千円
評価性引当額小計	△158,214千円
繰延税金資産合計	48,548千円
繰延税金負債	
その他の有価証券評価差額金	2,614千円
資産除去債務に対応する除去費用	5,070千円
繰延税金負債合計	7,685千円
繰延税金資産の純額	40,863千円

29. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|--------------------|--------|
| 法定実効税率 | 27.89% |
| (調整) | |
| 交際費等の損金不算入額 | 0.79% |
| 受取配当等の益金不算入額 | △0.16% |
| 住民税均等割額 | 0.90% |
| 評価性引当額その他 | 0.37% |
| 税効果会計適用後の法人税率等の負担率 | 29.79% |

30. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産	預け金	2,000,000千円
	有価証券	2,303,825千円
	借入金	該当なし

担保資産に対応する債務 借入金 該当なし
上記のほか、公金取換、為替取引等のために預け金2,632,200千円、その他の資産900千円を担保として提供しております。

31. 出資1口当たりの純資産額は、2,696円72銭であります。

●利益等に関する指標

■業務粗利益及び業務純益等

(単位：千円)

科 目	2021年度	2022年度
資金運用収益	1,465,220	1,677,523
資金調達費用	190,238	207,552
資金運用収支	1,274,982	1,469,970
役員取引等収益	192,142	217,982
役員取引等費用	32,940	33,275
役員取引等収支	159,202	184,706
その他業務収益	3,815	3,326
その他業務費用	11,591	61
その他の業務収支	△7,776	3,264
業務粗利益	1,426,407	1,657,941
業務粗利益率	1.76%	1.97%
業務純益	369,779	503,010
実質業務純益	369,779	540,469
コア業務純益	381,147	540,469
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	392,515	540,469

- (注) 1. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100
 2. 業務純益=業務収益-業務費用
 3. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
 4. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

■資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高 (単位：百万円)	利息 (単位：千円)	利回り (%)	
資金運用勘定	2021年度	80,668	1,465,220	1.82	
	2022年度	84,004	1,677,523	2.00	
	うち 貸出 金	2021年度	51,000	1,404,421	2.75
		2022年度	58,574	1,606,093	2.74
	うち 預 け 金	2021年度	24,562	25,873	0.11
		2022年度	19,879	17,469	0.09
うち 有 価 証 券	2021年度	4,775	24,985	0.52	
	2022年度	5,220	28,832	0.55	
資金調達勘定	2021年度	77,947	190,238	0.24	
	2022年度	81,102	207,552	0.26	
	うち 預 金 積 金	2021年度	74,479	188,499	0.25
		2022年度	77,781	203,676	0.26
	うち 譲 渡 性 預 金	2021年度	-	-	-
		2022年度	-	-	-
	うち 借 用 金	2021年度	3,437	11	0.00
		2022年度	3,250	-	0.00

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度 342千円、2022年度 526千円)を控除して表示しております。

■オフバランス取引の状況

該当事項なし

■総資産利益率

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.68	0.49
総資産当期純利益率	0.53	0.34

(注) 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

■総資産利鞘率

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
資金運用利回(a)	1.81	1.99
資金調達原価率(b)	1.59	1.63
総資金利鞘(a-b)	0.22	0.36

■受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	2021年度	2022年度
受 取 利 息 の 増 減	218,280	213,192
支 払 利 息 の 増 減	△ 2,346	17,325

■役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	2021年度	2022年度
役務取引等収益	192,142	217,982
受入為替手数料	12,969	11,536
その他の受入手数料	167,486	196,560
その他の役務取引等収益	11,687	9,885
役務取引等費用	32,940	33,275
支払為替手数料	7,075	5,324
その他の支払手数料	12,155	12,183
その他の役務取引等費用	13,708	15,767

■経費の内訳

(単位：千円)

項 目	2021年度	2022年度
人 件 費	687,206	668,944
報酬給料手当	582,343	563,852
退職給付費用	15,651	16,856
その他	89,211	88,236
物 件 費	317,040	359,729
事務費	171,417	178,686
固定資産費	48,109	55,676
事業費	15,137	27,804
人事厚生費	13,258	13,256
有形固定資産償却	47,974	73,171
無形固定資産償却	-	42
その他	21,144	11,092
税 金	52,380	88,797
経 費 合 計	1,056,628	1,117,472

■報酬体系について

●対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰勞金」で構成されております。

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各常勤理事の基本報酬額につきましては、役位や在任年数等を勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、常勤監事の基本報酬額につきましては、監事との協議により決定しております。対象役員の賞与につきましては、現状支払対象とはしていません。

【退職慰勞金】

退職慰勞金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では、全役員に適用される退職慰勞金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a. 決定方法 b. 支払手段 c. 決定時期と支払時期 d. 特別功勞

●2022年度における対象役員に対する報酬等の支払総額 (単位：百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	61.2

注1．対象役員に該当する理事は7名、監事は2名です。

注2．上記の内訳は、「基本報酬」55.7百万円、「賞与」一百万円、「退職慰勞金」5.4百万円となっております。

「退職慰勞金」は、当年度中に支払った退職慰勞金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰勞引当金の合計額です。

注3．使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

●預金・有価証券に関する指標

■内国為替取扱実績

(単位：百万円)

区 分		2021年度		2022年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込	他の金融機関向け	26,920	55,635	27,647	52,831
	他の金融機関から	34,097	43,908	39,188	46,163
代金取立	他の金融機関向け	11	20	7	20
	他の金融機関から	114	210	46	96

■預金種目別平均残高

(単位：百万円、%)

種 目	2021年度		2022年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	18,901	25.4	18,792	24.2
定 期 性 預 金	55,577	74.6	58,988	75.8
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-
そ の 他 の 預 金	-	-	-	-
合 計	74,479	100.0	77,781	100.0

■預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

区 分		2021年度		2022年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
個 人		59,568	81.7	68,251	83.3
法 人		13,326	18.3	13,663	16.7
	一 般 法 人	13,326	18.3	13,663	16.7
	金 融 機 関	-	-	-	-
	公 金	-	-	-	-
合 計		72,894	100.0	81,914	100.0

■有価証券種類別平均残高

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-
社 債	3,915	82.0	4,723	90.5
株 式	396	8.3	396	7.6
外 国 証 券	100	2.1	100	1.9
そ の 他 の 証 券	363	7.6	-	-
合 計	4,775	100.0	5,220	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有していません。

■有価証券種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
		国 債	2021年度	-	-
	2022年度	-	-	-	-
地 方 債	2021年度	-	-	-	-
	2022年度	-	-	-	-
短 期 社 債	2021年度	-	-	-	-
	2022年度	-	-	-	-
社 債	2021年度	200	2,407	1,600	109
	2022年度	700	2,005	1,900	95
株 式	2021年度	-	-	-	-
	2022年度	-	-	-	-
外 国 証 券	2021年度	-	-	100	-
	2022年度	-	100	-	-
その他の証券	2021年度	-	-	-	-
	2022年度	-	-	-	-
合 計	2021年度	200	2,407	1,700	109
	2022年度	700	2,105	1,900	95

■売買目的有価証券

該当事項なし

■子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

■満期保有目的の債権

(単位：百万円)

	種 類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	1,700	1,708	8	1,500	1,505	5
	そ の 他	100	101	1	-	-	-
	小 計	1,800	1,809	9	1,500	1,505	5
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	1,800	1,783	△ 16	2,500	2,436	△ 63
	そ の 他	-	-	-	100	99	△ 0
	小 計	1,800	1,783	△ 16	2,600	2,536	△ 63
合 計		3,600	3,592	△ 7	4,100	4,041	△ 58

(注) 上記の「その他」は、外国証券です。

■市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

項 目	2021年度	2022年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	300	300
関 連 法 人 等 株 式	-	-
非 上 場 株 式	96	97
組 合 出 資 金	330	330
合 計	726	727

(注) 1. 子会社・子法人等株式、関連法人等株式、非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
2. 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

■その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	817	804	13	701	691	9
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	817	804	13	701	691	9
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	817	804	13	701	691	9
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	-	-	-	-	-	-
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計		817	804	13	701	691	9

(注) 1. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

■運用目的の金銭の信託

該当事項なし

■満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

■その他の金銭の信託

該当事項なし

■その他業務収益の内訳

(単位：千円)

項 目	2021年度	2022年度
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	3,815	3,326
その他業務収益合計	3,815	3,326

■1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
1店舗当りの預金残高	10,413	11,702
1店舗当りの貸出金残高	7,968	8,879

■預貸率及び預証率

(単位：%)

区 分		2021年度	2022年度
預 貸 率	(期 末)	76.52	75.88
	(期中平均)	68.47	75.30
預 証 率	(期 末)	6.60	6.34
	(期中平均)	6.41	6.71

(注) 1. 預貸率=貸出金/預金積金+譲渡性預金×100
 2. 預証率=有価証券/預金積金+譲渡性預金×100

■職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
職員1人当りの預金残高	828	975
職員1人当りの貸出金残高	633	739

■貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

科 目	2021年度		2022年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
手 形 貸 付	998	2.0	1,170	2.0
証 書 貸 付	49,858	97.8	57,277	97.8
当 座 貸 越	108	0.2	99	0.2
割 引 手 形	35	0.1	27	0.0
合 計	51,000	100.0	58,574	100.0

■貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	14,117	25.3	14,899	24.0
設 備 資 金	41,662	74.7	47,258	76.0
合 計	55,779	100.0	62,157	100.0

■貸出金金利区分別残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
固 定 金 利 貸 出	11,377	11,812
変 動 金 利 貸 出	44,402	50,345
合 計	55,779	62,157

■貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	2021年度		2022年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	1,106	2.0	841	1.4
農 業、林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	-	-	-	-
建 設 業	3,061	5.5	3,498	5.6
電 気、力 入、熱 供 給、水 道 業	116	0.2	106	0.2
情 報 通 信 業	-	-	3	0.0
運 輸 業、郵 便 業	353	0.6	279	0.5
卸 売 業、小 売 業	1,499	2.7	1,376	2.2
金 融 業、保 険 業	505	0.9	513	0.8
不 動 産 業	35,684	64.0	42,904	69.0
物 品 賃 貸 業	1	0.0	1	0.0
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-
宿 泊 業	1,844	3.3	1,721	2.8
飲 食 業	1,064	1.9	1,014	1.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	3,904	7.0	3,803	6.1
教 育、学 習 支 援 業	-	-	25	0.0
医 療、福 祉	92	0.1	90	0.2
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,820	3.3	1,462	2.4
そ の 他 の 産 業	13	0.0	19	0.0
小 計	51,062	91.5	57,655	92.8
国・地 方 公 共 団 体 等	-	-	-	-
個 人 (住 宅・消 費・納 税 資 金 等)	4,717	8.5	4,502	7.2
合 計	55,779	100.0	62,157	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：百万円、%)

区 分		金 額	構 成 比	債務保証見返額
当 組 合 預 金 積 金	2021年度	859	1.5	-
	2022年度	797	1.3	-
有 価 証 券	2021年度	-	-	-
	2022年度	-	-	-
動 産	2021年度	-	-	-
	2022年度	-	-	-
不 動 産	2021年度	47,196	84.6	211
	2022年度	54,429	87.5	175
そ の 他	2021年度	-	-	-
	2022年度	-	-	-
小 計	2021年度	48,055	86.2	211
	2022年度	55,227	88.8	175
信 用 保 証 協 会 除 ・ 信 用 保 險	2021年度	4,762	8.5	-
	2022年度	4,502	7.3	-
保 証	2021年度	884	1.6	3
	2022年度	729	1.2	3
信 用	2021年度	2,078	3.7	-
	2022年度	1,697	2.7	-
合 計	2021年度	55,779	100.0	214
	2022年度	62,157	100.0	178

■貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	2021年度	2022年度
貸 出 金 償 却 額	-	-

●リスク管理債権、金融再生法開示債権の状況

■協定法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

（単位：百万円、％）

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D) = (B) + (C)	保全率 (D) / (A)	貸倒引当金引当率 (C) / (A-B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2021年度	1,024	621	402	1,024	100.00	100.00
	2022年度	246	99	147	246	100.00	100.00
危 険 債 権	2021年度	511	423	78	501	98.07	88.81
	2022年度	897	751	135	886	98.82	92.76
要 管 理 債 権	2021年度	-	-	-	-	-	-
	2022年度	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞債権	2021年度	-	-	-	-	-	-
	2022年度	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	2021年度	-	-	-	-	-	-
	2022年度	-	-	-	-	-	-
小 計	2021年度	1,535	1,045	480	1,525	99.35	97.99
	2022年度	1,143	850	282	1,133	99.07	96.39
正 常 債 権	2021年度	54,508					
	2022年度	61,246					
合 計	2021年度	56,044					
	2022年度	62,390					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（1に掲げるものを除く。）です。
3. 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（1及び2に掲げるものを除く。）です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（1、2及び4に掲げるものを除く。）です。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権（1、2及び3に掲げるものを除く。）です。
7. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。
10. 金額は決算後（償却後）の計数です。

●資金運用

■消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消 費 者 ロ ー ン	428	10.8	412	11.2
住 宅 ロ ー ン	3,534	89.2	3,261	88.8
合 計	3,962	100.0	3,673	100.0

■貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

項 目	2021年度		2022年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	209	23	246	37
個 別 貸 倒 引 当 金	480	△ 250	282	△ 197
貸 倒 引 当 金 合 計	689	△ 227	529	△ 160

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っていません。

●その他業務

■代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
全 国 信 用 協 同 組 合 連 合 会	211	174
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	-	-
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	16	14
独 立 行 政 法 人 住 宅 金 融 支 援 機 構	124	105
独 立 行 政 法 人 勤 労 者 退 職 金 共 済 機 構	-	-
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構	6	5
そ の 他	-	-
合 計	357	298

■2022年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比

■ 全国信用協同組合連合会	58.4%
■ 株式会社商工組合中央金庫	-
■ 株式会社日本政策金融公庫	4.7%
■ 独立行政法人住宅金融支援機構	35.2%
■ 独立行政法人勤労者退職金共済機構	-
■ 独立行政法人福祉医療機構	1.7%
■ そ の 他	-

■財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の2022年4月1日から2023年3月31日までの第22期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（又は損失金処理計算書）の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

2023年6月23日

兵庫ひまわり信用組合

理事長 松本 幸三

■法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用協同組合等」に該当しておりますので、通常総代会に提出される「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「監査法人アイ・ピー・オー」の監査を受けております。

リスク管理体制 一定性的事項一

- 自己資本調達手段の概要
- 自己資本の充実度に関する評価方法の概要
- 信用リスクに関する事項
- 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要……該当事項なし
- 証券化エクスポージャーに関する事項……該当事項なし
- オペレーショナル・リスクに関する事項
- 協同組合による金融事業に関する法律施行令（昭和五十七年政令第四十四号）第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 金利リスクに関する事項

■自己資本調達手段の概要

発行主体	兵庫ひまわり信用組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	1,651百万円
償還期限	-
一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合は、その概要	-

(注) 当組合の自己資本は、出資金、資本剰余金及び利益剰余金等により構成されております。

■自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合は、これまで、内部留保による資本の積上げを行うことにより自己資本を充実させ、自己資本比率は国内基準の4%を上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っていると評価しております。

また、出資金額の増強と同時に組合の重要な経営基盤となる組合員数の増減等について慎重に管理することで充実度を評価しております。

なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

■信用リスクに関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化等により、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、組合が損失を受けるリスクを言います。信用リスクは当組合が管理すべき最重要リスクであるとの認識の下、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った与信判断を行うべく、「信用リスク管理方針」、「信用リスク管理規程」、「融資審査規程」並びに「貸出ガイドライン」を制定し、役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しています。
管理体制	当組合は、自己責任の原則に基づき、厳正な資産の自己査定を実施することで、お取引先の実態を正確に評価・計測しております。
評価・計測	また、リスク管理委員会において、大口与信先および業種別など、信用リスクに関する分析と把握に努めております。

●貸倒引当金の計算基準

当組合は、自己査定に基づく5段階の債務者区分に応じて貸倒引当金を引き当てています。

「償却・引当基準」により正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

●リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当組合は、以下の4つの適格格付機関を採用しております。

- ・株式会社格付情報センター (R&I)
- ・ムーティーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody' s)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)

●エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

該当事項なし

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、組合が抱えている信用リスクを軽減するための措置であり、具体的には、預金担保、有価証券担保、不動産担保、保証などが該当します。当組合では、融資の審査に際し、資金使途、返済財源、財務内容、経営者の資質等、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置はあくまでも補完的な位置付けとして認識しております。ただし、審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただくなど、適切な取扱いに努めております。

当組合が取り扱う担保には自組合預金積金、有価証券、不動産等が、保証には人的保証、信用保証協会保証、民間保証等がありますが、その手続については、組合が定める「融資審査規程」等により、適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。

自己資本比率で定められている信用リスク削減手法には、適格担保として自組合預金積金、上場株式、有価証券等が、保証として信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等が、貸出金と自組合預金の相殺として日本銀行貸出支援基金の活用に係る「全信組連への預け金」と「全信組連からの借入金」等が該当します。

なお、適格金融資産担保としての預金担保は、その提供目的、範囲が明確にされている「担保差入書」を徴収した先のみ適用しています。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当事項なし

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

■オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	<p>オペレーショナル・リスクには、事務リスク、システムリスク等があります。事務リスクとは、正確な事務処理を怠る、あるいは事故や不正等を起こすことにより損失を被るリスクを言います。システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動、あるいは不正使用等により損失を被るリスクを言います。</p>
管 理 体 制	<p>事務リスクについては、事務リスク管理方針・規程に基づき、責任者、管理部署を定め、管理、牽制する仕組みが確立されており、毎年その仕組みも見直しております。また、事務のスリム化や本部集中を進めるとともに、集合研修や管理部署による店舗指導を実施し、事務の迅速化と水準の向上を図っております。さらに、監査部による臨店検査や本部・営業店による自店検査を通じ、リスクの軽減に努めております。</p>
評 価 ・ 計 測	<p>システムリスクについては、システムリスク管理方針・規程に基づき、多様化かつ複雑化するリスクに対して、安定した業務の遂行ができるよう、管理態勢の強化に努めております。また、昨今増加しているIT機器を利用した業務態勢に合わせて、システムリスクの軽減を目的に組合全体を統括的に管理できるネットワークシステムを構築し運用しております。</p> <p>計測されたこれらのリスクは、リスク管理委員会等において定期的に協議・検討し、経営陣に報告され、決算期ごとに適切な対応を行っております。</p>

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を採用しております。

■出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	<p>出資または株式等については事業推進目的で保有しているものであり、それらのリスクは定例的に行う自己査定を通じて正確に評価・計測しています。</p>
管 理 体 制	<p>「自己査定マニュアル」に従って評価・計測されたリスクは、経営陣に報告され、決算期ごとに適切な対応を行っております。</p>
評 価 ・ 計 測	<p>なお、当該取引にかかる会計処理については、「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。</p>

■金利リスクに関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	<p>当組合では、金利リスクを「金利変動により損失を被るリスク」と定義し、「ALM管理方針」に基づきALM委員会が一元管理しています。</p>
管 理 体 制	<p>金利リスクは、「SKC-ALMシステム」を利用して定期的に計測し、その結果はALM委員会を通じて経営陣に報告される仕組みが確立されています。</p> <p>ALM委員会では、内部管理上使用した金利シヨック幅の理論的な損失額が自己資本額の20%以内であることを基準に監視を行っています。</p>
評 価 ・ 計 測	<p>万が一、基準を超える恐れがある場合などに備えて、事業年度の業務利益目標の調整、資金運用・調達計画の見直しなどの作業に着手できるよう準備しています。</p>

●内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

当組合は、以下の定義に基づき金利リスクを計測しております。

- ・計測手法
 - キャッシュ・フローに基づく再評価法で算出
- ・コア預金
 - 対 象：流動性預金全般（当座預金、普通預金、貯蓄預金等）
 - 算定方法：①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差引いた残高、③現在残高の50%相当額、以上3つのうち最小額を上限として算出
 - 満 期：5年以内（平均2.5年）
- ・行動オプション性（固定金利貸出の期限前返済、定期預金の早期解約、固定金利コミットメントライン）
 - 考慮していない
- ・金利シヨック幅：100bp（ベースポイント）
- ・リスク計測の頻度：月次（前月末基準）

■自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員勘定又は会員勘定の額	4,090	4,414
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,596	1,651
うち、利益剰余金の額	2,518	2,795
うち、外部流出予定額(△)	23	32
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	209	246
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	209	246
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	4,300	4,661
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2	3
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2	3
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	2	3
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	4,297	4,658
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	56,323	63,187
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,380	2,679
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	58,703	65,867
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	7.32%	7.07%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

リスク管理体制 一定量的事項

- 自己資本の構成に関する開示事項……自己資本の構成に関する事項P.32をご参照ください
- 自己資本の充実度に関する事項
- 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
- 信用リスク削減手法に関する事項
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
- 証券化エクスポージャーに関する事項
- 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
- 金利リスクに関する事項

■自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	56,323	2,252	63,187	2,527
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	56,323	2,252	63,187	2,527
(i) ソプリン向け	131	5	121	4
(ii) 金融機関向け	4,387	175	3,798	151
(iii) 法人等向け	8,870	354	8,421	336
(iv) 中小企業等・個人向け	977	39	906	36
(v) 抵当権付住宅ローン	1,102	44	1,016	40
(vi) 不動産取得等事業向け	37,641	1,505	45,724	1,829
(vii) 三月以上延滞等	579	23	63	2
(viii) 出資等	396	15	397	15
出資等のエクスポージャー	396	15	397	15
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
(ix) 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	-	-	-	-
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	330	13	330	13
(xi) その他	1,907	76	2,407	96
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-
ルック・スルー方式	-	-	-	-
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式（250%）	-	-	-	-
蓋然性方式（400%）	-	-	-	-
フォールバック方式（1,250%）	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク	2,380	95	2,679	107
ハ. 単体総所要自己資本額（イ+ロ）	58,703	2,348	65,867	2,634

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
 3. 「ソプリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソプリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、信用保証協会等のことです。
 4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソプリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 5. 「その他」とは、(i)～(x)に区分されないエクスポージャーです。具体的には有形・無形固定資産等が含まれます。
 6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

■信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引				
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	
国 内	84,994	89,796	56,044	62,390	4,304	4,691	-	-	852	211	
国 外	100	100	-	-	100	100	-	-	-	-	
地 域 別 合 計	85,094	89,896	56,044	62,390	4,404	4,791	-	-	852	211	
製 造 業	2,107	2,143	1,107	842	1,000	1,300	-	-	283	5	
農 業、林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建 設 業	3,464	4,002	3,064	3,501	400	500	-	-	5	5	
電気・ガス・熱供給・水道業	416	406	115	105	300	300	-	-	-	-	
情 報 通 信 業	500	503	-	2	500	500	-	-	-	-	
運 輸 業、郵 便 業	353	279	353	279	-	-	-	-	-	-	
卸 売 業、小 売 業	1,800	1,677	1,500	1,377	300	300	-	-	-	-	
金 融 業、保 険 業	22,972	20,386	505	512	700	800	-	-	-	-	
不 動 産 業	36,513	43,642	35,712	42,941	800	700	-	-	74	16	
物 品 質 貸 業	1	0	1	0	-	-	-	-	-	-	
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宿 泊 業	1,846	1,722	1,846	1,722	-	-	-	-	0	0	
飲 食 業	1,065	1,015	1,065	1,015	-	-	-	-	1	1	
生活関連サービス業、娯楽業	3,908	3,806	3,908	3,806	-	-	-	-	417	113	
教 育、学 習 支 援 業	-	25	-	25	-	-	-	-	-	-	
医 療、福 祉	292	290	91	90	200	200	-	-	0	-	
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,921	1,562	1,821	1,462	100	100	-	-	10	7	
そ の 他 の 産 業	12	19	12	19	-	-	-	-	-	-	
国・地方公共団体等	104	91	-	-	104	91	-	-	-	-	
個 人	4,937	4,684	4,937	4,684	-	-	-	-	59	60	
そ の 他	2,875	3,636	-	-	-	-	-	-	-	-	
業 種 別 合 計	85,094	89,896	56,044	62,390	4,404	4,791	-	-	852	211	
1 年 以 下	21,185	16,146	4,542	5,308	200	700	-	-	-	-	
1 年 超 3 年 以 下	4,423	4,292	2,422	2,790	2,000	1,500	-	-	-	-	
3 年 超 5 年 以 下	2,932	2,863	2,531	2,262	400	600	-	-	-	-	
5 年 超 7 年 以 下	1,848	2,407	1,648	2,006	200	400	-	-	-	-	
7 年 超 10 年 以 下	9,889	10,056	8,388	8,554	1,500	1,500	-	-	-	-	
10 年 超	35,902	41,265	35,798	41,173	104	91	-	-	-	-	
期 間 の 定 め の な い も の	5,788	9,424	60	81	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	3,123	3,441	652	212	-	-	-	-	-	-	
残 存 期 間 別 合 計	85,094	89,896	56,044	62,390	4,404	4,791	-	-	-	-	

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には有形・無形固定資産等が含まれます。
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

当組合では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

業種別	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
製造業	284	285	2	1	1	279	0	0	285	7	-	-
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	19	18	1	10	1	-	1	1	18	27	-	-
電気、ガス、熱供給、水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	0	-	-	-	-	-	0	-	0	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	250	15	15	2	12	2	238	2	15	11	-	-
物品賃借業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	1	-	-	58	1	-	0	-	0	58	-	-
飲食業	34	33	0	-	0	-	0	1	33	31	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	88	88	9	44	-	-	10	18	88	114	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	8	-	-	-	8	-	0	-	0	-	-	-
その他の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	42	38	3	-	2	-	4	8	38	30	-	-
合計	730	480	33	117	27	282	255	32	480	282	-	-

(注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2021年度		2022年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	-	4,799	-	4,890
10%	104	1,213	91	1,134
20%	600	21,444	1,001	18,753
35%	-	3,188	-	2,936
50%	3,103	315	3,303	152
75%	-	1,490	-	1,414
100%	601	47,946	400	55,805
150%	-	286	-	13
250%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	4,409	80,685	4,797	85,099

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限りません。
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	935	858	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
2. 上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー)を含みません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターの場合 (信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

該当事項なし

投資家の場合

該当事項なし

出資等エクスポージャーに関する事項

貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	2021年度		2022年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	-	-	-	-
非上場株式等	726	-	727	-
合 計	726	-	727	-

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー(いわゆるファンド)のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等を含めて記載しております。

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
売却益	-	-
売却損	-	-
償却	-	-

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

評 価 損 益	2021年度	2022年度
評 価 損 益	13	9

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

評 価 損 益	2021年度	2022年度
評 価 損 益	-	-

(注) 「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当事項なし

金利リスクに関する事項

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△ EVE				△ NII			
		当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	0	0	0	0	0	0	0	0
2	下方パラレルシフト	715	503	405	353	405	353	405	353
3	スティープ化								
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	715	503	405	353	405	353	405	353
		ホ				ヘ			
8	自己資本の額	当期末		前期末		当期末		前期末	
		4,658		4,297		4,658		4,297	

(注) 1. 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

外国為替取扱高

該当事項なし

公共債引受額

該当事項なし

外貨建資産残高

該当事項なし

公共債窓販実績

該当事項なし

当組合及び子会社等の概況

■連結の事業概況

連結対象子会社である株式会社兵庫ひまわりリースを含む当組合の2022年度連結事業成績は次の通りでございます。
 【預金積金】預金積金は積極的な営業活動を展開し、2023年3月末で81,834百万円を確保することができました。
 【貸出金】積極的な融資推進により期末残高61,766百万円となり、安定した収益確保に寄与しました。
 【純資産】普通出資金勘定は1,651百万円、純資産は当期純利益による内部留保と合わせて4,443百万円を確保することにより、組合経営基盤の礎を築きました。
 【損益】2022年度子会社事業の単体決算においては、2,411千円の損失計上となりました。
 組合と子会社の連結決算においては、純利益を298,291千円計上することができました。
 2022年度連結会計におきましては、以上のような結果となりました。
 第6次中期経営計画の2年目にあたる第23期事業において、組合の目的・存在意義を常に確認しながら、ビジョンの実現に向けて役職員が共に励み、成長していきたいと考えております。

■子会社等の状況

会社名	株式会社兵庫ひまわりリース
所在地	神戸市長田区松野通1丁目3番2号 (兵庫ひまわり信用組合本店4階)
業務内容	リース業務 他
設立年月日	2013年4月30日
資本金	300百万円
当組合が保有する議決権割合	100%
当組合子会社が保有する議決権割合	0%

■組織構成



■当組合及び子会社等の主要事業内容

- ◎ 当組合は、本店のほか6営業店において預金業務、貸出業務、内国為替業務を中心に各種金融サービスを提供しております。
- ◎ 株式会社兵庫ひまわりリースは、事業用動産のリースおよび割賦販売、その他業務を行っております。

財産の状況

■連結貸借対照表

科目	金額	
	2021年度	2022年度
資産の部		
現金	1,245,274	1,758,311
預け金	21,425,483	18,737,560
有価証券	4,513,774	4,898,250
貸出金	55,460,517	61,766,351
その他資産	994,314	1,032,558
有形固定資産	1,131,424	1,403,341
無形固定資産	2,932	4,163
繰延税金資産	35,553	40,846
債務保証見返	214,675	177,782
貸倒引当金	△ 731,026	△ 567,628
資産の部合計	84,292,924	89,251,537

(単位：千円)

科目	金額	
	2021年度	2022年度
負債の部		
預金積金	72,832,767	81,834,380
借入金	6,300,000	1,900,000
その他負債	642,875	653,461
退職給付に係る負債	202,261	215,266
役員退職慰労引当金	20,669	26,132
その他の引当金	940	605
債務保証	214,675	177,782
負債の部合計	80,214,191	84,807,628
純資産の部		
出資金	1,596,204	1,651,547
利益剰余金	2,473,123	2,785,601
組合員勘定合計	4,069,327	4,437,148
その他有価証券評価差額金	9,406	6,760
評価・換算差額等合計	9,406	6,760
純資産の部合計	4,078,733	4,443,909
負債及び純資産の部合計	84,292,924	89,251,537

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 出資1口当たりの純資産額 2,690円75銭

■連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	2021年度	2022年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	-	-
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	-	-

科 目	2021年度	2022年度
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,042,617	2,473,123
利益剰余金増加高	446,251	336,074
当期純利益	446,251	298,291
その他	-	37,783
利益剰余金減少高	15,746	23,596
当期純損失	-	-
配当金	15,746	23,596
自己優先出資消却額	-	-
その他	-	-
利益剰余金期末残高	2,473,123	2,785,601

■連結リスク管理債権情報

連結子会社は金融業務を行っておりません。そのため、28ページに記載しております「協法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生付開示債権の保全・引当状況」と同じです。

■事業の種類別セグメント(事業別経常収益等)情報

連結子会社は事業用資産のリースおよび割賦販売、その他業務を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

■主要な連結業務の推移

(単位：千円)

区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	1,631,592	1,608,693	1,531,715	2,073,927	2,097,866
経常利益	184,916	58,260	102,493	566,983	426,501
当期純利益	128,051	104,113	41,247	446,251	298,291
純資産額	3,543,715	3,588,368	3,595,044	4,078,733	4,443,909
総資産額	75,506,622	71,741,615	79,742,605	84,292,924	89,251,537
連結自己資本比率	7.49%	7.93%	7.40%	7.26%	7.07%

■連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	2021年度	2022年度
経常収益	2,073,927	2,097,866
資金運用収益	1,459,394	1,670,969
貸出金利息	1,398,595	1,599,539
預け金利息	25,873	17,469
有価証券利息配当金	24,985	28,832
その他の受入利息	9,940	25,127
役務取引等収益	180,118	208,333
その他業務収益	3,815	3,326
その他経常収益	430,598	215,238
貸倒引当金戻入益	199,667	-
その他の経常収益	230,930	215,238
経常費用	1,506,943	1,671,365
資金調達費用	188,608	205,922
預金利息	185,546	201,265
給付補填備金繰入額	2,953	2,411
借入金利息	11	-
その他の支払利息	97	2,246
役務取引等費用	32,940	33,275
その他業務費用	11,591	61
経費	1,059,478	1,121,510
その他経常費用	214,324	310,594
貸倒引当金繰入額	-	119,274
その他の経常費用	214,324	191,320
経常利益	566,983	426,501
特別利益	-	-
特別損失	770	145
固定資産処分損	770	45
その他の特別損失	-	100
税金等調整前当期純利益	566,213	426,355
法人税・住民税及び事業税	135,511	132,334
法人税等調整額	△15,549	△4,269
法人税等合計	119,961	128,064
当期純利益	446,251	298,291
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	446,251	298,291

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの純利益 177円65銭

■連結自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項 目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積の永久優先出資に係る組員勘定又は会員勘定の額	4,045,728	4,404,705
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,596,204	1,651,547
うち、利益剰余金の額	2,473,123	2,785,601
うち、外部流出予定額(△)	23,598	32,442
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に参入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	209,708	247,546
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	209,708	247,546
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	4,255,437	4,652,252
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,150	3,038
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,150	3,038
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	2,150	3,038
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	4,253,287	4,649,214
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	56,202,020	63,064,923
資産(オン・バランス)項目	56,088,703	62,969,710
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オフ・バランス等取引項目	113,316	95,213
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	2,343,985	2,646,956
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	36,018	32,545
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	58,582,023	65,744,425
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	7.26%	7.07%

(記載上の注意)

- 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。
- 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。

●コンプライアンス態勢

■法令遵守の体制

「基本方針」及び「倫理規程」、「行動規範」を制定

当組合は、法令遵守(コンプライアンス)を経営の最重要課題と位置づけています。

当組合では、コンプライアンスへの取組みの「基本方針」を定め、それを実現するために役職員に対する「倫理規程」、「行動規範」を制定しました。

これらの遵守を日常業務の根幹と位置づけ、公正で誠実に行動する企業風土の醸成に努めています。「倫理規程」では当組合に対する社会からの信頼の確立、お客さま本位の徹底、法令などの厳格な遵守、反社会的勢力との対決についての姿勢を示し、「行動規範」では、それぞれについて職員が取るべき行動を定めています。

当組合のコンプライアンス態勢

①コンプライアンス委員会ならびに担当部署の設置

当組合では、理事会の直轄のもと、すべての常勤理事ならびに本部各部統括責任者が構成員となり、法令遵守態勢に係る施策の立案及び見直し、法令違反行為を未然防止する為の態勢の確立、コンプライアンス・プログラムの策定等コンプライアンスに関する全ての事項を統括するコンプライアンス委員会を設置しています。また、コンプライアンスに関する担当部署を総務部に設置しています。コンプライアンスに関する担当部署は、役職員に対する教育・研修の実施ならびに各所管部署におけるコンプライアンス実施状況等のチェックを行い、コンプライアンス委員会ならびに理事会に報告しています。

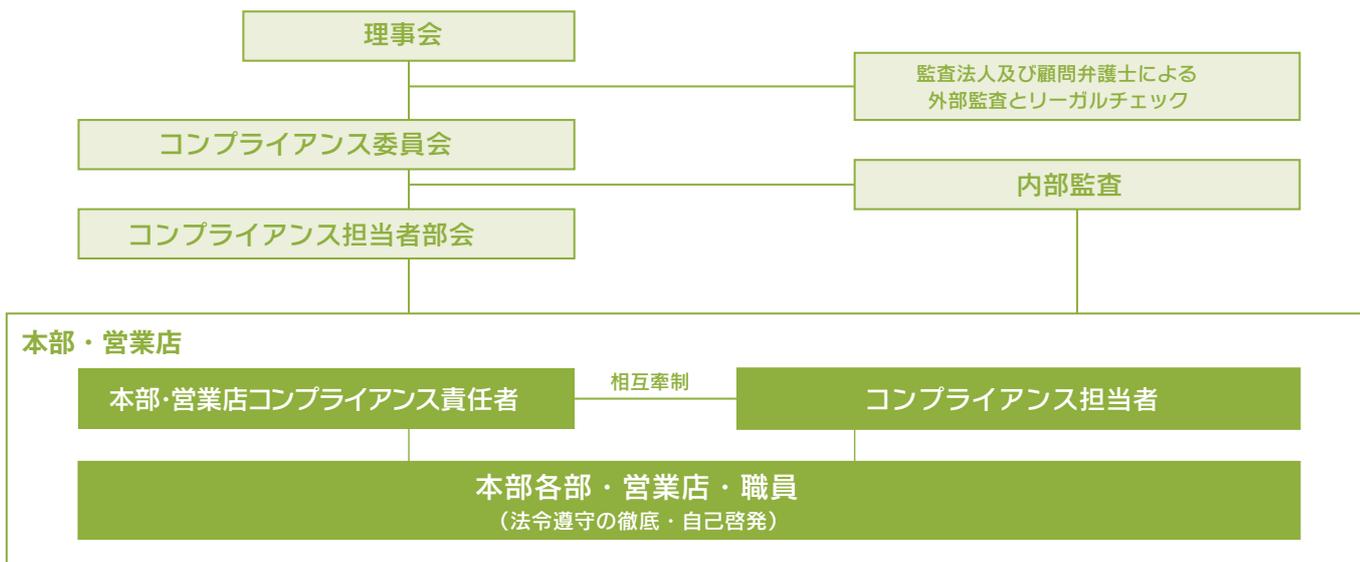
②コンプライアンス担当者の養成及び任命

当組合では、本部の各部署、全ての営業店舗の次席を担当者としてコンプライアンス担当者に任命および養成し、役職員に対する法令遵守に関する教育・研修の実施ならびに所管業務に関する通達・規定等の周知徹底を図っています。また、役職員は自主的に法令やルール(内部規定等)を厳正に遵守するとともに、社会規範を全うし、同時に、コンプライアンスに係わる諸問題等が発生した場合はコンプライアンス担当者に報告・相談し、指示を仰ぐ態勢作りに努力しています。

③コンプライアンスのチェック態勢

本部の各部署ならびに営業店舗の部長が責任者となり、コンプライアンス担当者と共に日常的なモニタリングによるチェック態勢(第1次チェック態勢)を構築し、内部監査部門によるコンプライアンス検査(第2次チェック態勢)を随時実施しています。また、コンプライアンスに係わる内部通報制度を設け、職員は上司、またはコンプライアンス担当者等による諸問題が発生した場合、本部の担当部署(総務部)又は顧問弁護士に直接報告・連絡する相互牽制の態勢を確立しています。当組合では監査法人による外部監査の実施ならびに顧問弁護士によるリーガルチェック等(第3次チェック態勢)を受けコンプライアンスに関する透明性を確保しています。

兵庫ひまわり信用組合コンプライアンス体制組織図



■苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

当組合の苦情措置・紛争解決措置等の概要について

ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引のある営業店または総務部へお申し出ください。

【兵庫ひまわり信用組合総務部（お客様相談窓口）】

住 所	〒653-0841 神戸市長田区松野通1-3-2
電話番号	078-631-7764
受付日時	月～金（祝日及び金融機関休業日を除く）午前9時～午後5時

なお、苦情等対応手続きについては、当組合ホームページをご覧ください。

苦情等のお申し出は当信用組合のほか、しんくみ相談所をはじめとする他の機関でも受け付けています。
（詳しくは、当組合総務部お客様相談窓口へご相談ください。）

名 称	しんくみ相談所（（一般社団法人）全国信用組合中央協会）
住 所	〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-5
電話番号	03-3567-2456
受付日時	月～金（祝日及び金融機関休業日を除く）午前9時～午後5時

相談所は、公平・中立な立場でお申し出を伺い、お申し出のお客様の理解を得たうえで、当該の信用組合に対し迅速な解決を要請します。

東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、当組合総務部お客様相談窓口またはしんくみ相談所へお申し出ください。

また、お客様が直接、仲裁センター等へ申し出ることも可能です。

なお、仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続を進める方法があります。

- ① 移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管します。
例えば、兵庫県弁護士会の仲裁センターに事件を移管し、以後、当該弁護士会の仲裁センターで手続を進めることができます。
- ② 現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により共同して解決に当たります。
例えば、兵庫県弁護士会の仲裁センターにお越しいただき、当該弁護士会の斡旋人とは面談で、東京の弁護士会の斡旋人とはテレビ会議システム等を通じてお話いただくことにより、手続を進めることができます。

※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんのでご注意ください。具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

東京弁護士会 紛争解決センター	第一東京弁護士会 仲裁センター	第二東京弁護士会 仲裁センター
〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3
03-3581-0031	03-3595-8588	03-3581-2249
月～金（除祝日、年末年始）	月～金（除祝日、年末年始）	月～金（除祝日、年末年始）
9:30～12:00、13:00～15:00	10:00～12:00、13:00～16:00	9:30～12:00、13:00～17:00

当組合の主要な事業の内容

- A. 預金業務
当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております。
- B. 貸出業務
商業手形割引、手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
- C. 商品有価証券売買業務
取扱っておりません。
- D. 有価証券投資業務
預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
- E. 内国為替業務
送金、振込及び代金取立等を取扱っております。
- F. 外国為替業務
全国信用協同組合連合会の取次業務として外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
- G. 社債受託及び登録業務
取扱っておりません。
- H. 金融先物取引等の受託等業務
取扱っておりません。
- I. 附帯業務
 - (イ) 債務の保証業務
 - (ロ) 代理業務
 - (a) 全国信用協同組合連合会、(株)日本政策金融公庫等の代理貸付業務
 - (b) 独立行政法人中小企業基盤整備機構等の代理店業務
 - (ハ) 地方公共団体の公金取扱業務
 - (ニ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務
 - (ホ) 貸金庫業務(本店営業部・尼崎支店)
 - (ヘ) 電子債権記録機関の委託を受けて行う電子債権記録業に係る業務

当組合の子会社

(2023年3月末現在)

会社名	株式会社兵庫ひまわりリース
所在地	神戸市長田区松野通1丁目3番2号 (兵庫ひまわり信用組合本店4階)
業務内容	リース業務 他
設立年月日	2013年4月30日
資本金	300百万円
議決権比率	100%
その他	

(注) 左記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2(信用協同組合の子会社の範囲等)に規定する会社です。

その他業務

手数料一覧

●為替(振込)手数料

2023年6月30日現在

	振込先・振込金額	金額		
		組合員の方	非組合員の方	
窓口	他金融機関宛	5万円以上 660円	880円	
		5万円未満 440円	660円	
	当組合宛	金額 一律	無料 220円	
定額自動送金	他金融機関宛	5万円以上 440円	660円	
		5万円未満 220円	440円	
	当組合宛	金額 一律	無料 220円	
ATM	キャッシュカード (注1,2)	他金融機関宛	5万円以上 330円	550円
			5万円未満 220円	330円
		当組合宛	金額 一律	無料 無料
	現金 (注3)	他金融機関宛	5万円以上 660円	660円
			5万円未満 440円	440円
		当組合宛	金額 一律	無料 無料
送金・振込組戻		1件につき	1,100円	

注1 他金融機関カードによるATM振込はすべて非組合員扱いとさせていただきます。また、下表のATM利用料を申し受けます。
注2 当組合キャッシュカードによるATMでの振込は1日あたり100万円までとなります。
但し、個人のお客様に限る。平日の振込は200万円まで振込可能となっております。現金によるATMでの振込はご利用になれません。
注3 現金によるATMでの振込は、1回10万円までとなります。

手数料名				金額		
代金取立(郵送による個別取立および広域交換表示)			1通につき	1,100円		
不渡手形返却			1通につき	1,100円		
取立組戻			1通につき	1,100円		
手数料名				金額		
ATM 利用料	他金融機関 CDカード	本支店	平日	無料		
			土曜・祝日	無料		
	平日	入金	8:45~18:00	1件につき	110円	
			18:00~19:00	1件につき	220円	
		出金	9:00~14:00	1件につき	110円	
			14:00~17:00	1件につき	220円	
		土曜・祝日	入金	9:00~17:00	1件につき	220円
			出金	9:00~17:00	1件につき	220円

上記手数料には消費税等が含まれています。詳しくは、窓口にお問い合わせください。

●預金関係手数料

手数料名		金額
約束手形帳発行	署名判印刷なし	1冊(50枚綴) 1,320円
	署名判印刷あり	1冊(50枚綴) 1,650円
為替手形帳発行		1冊(50枚綴) 1,320円
マル専口座開設		1件につき 3,300円
マル専手形用紙発行		1枚につき 550円
小切手帳発行	署名判印刷なし	1冊(50枚綴) 1,320円
	署名判印刷あり	1冊(50枚綴) 1,650円
自己宛小切手発行		1枚につき 550円
残高証明書発行 (預金、融資、出資)	窓口発行	1通につき 660円
	継続自動発行	1通につき 550円
	当組合様式以外	1通につき 1,100円
各種再発行	通帳・証書	1件につき 1,100円
	キャッシュカード	1件につき 1,100円
	ローンカード	1件につき 1,100円
貯蓄預金支払手数料	I型(30万円)	1回につき 220円※月5回までは無料
	II型(10万円)	無料

上記手数料には消費税等が含まれています。詳しくは、窓口にお問い合わせください。

●てんさいネット関係手数料

手数料名		金額
発生記録請求(債務者請求・債権者請求共通)		1件につき 330円
譲渡(分割)記録請求		1件につき 330円
保証記録請求		1件につき 330円
支払等記録請求		1件につき 330円
変更記録請求	債権内容の変更	1件につき 330円
	債権内容以外の変更	1件につき 無料
開示記録請求	通常開示	1件につき 無料
	特例開示	1件につき 3,300円
残高証明書発行		1通につき 3,300円

※当組合を通じて「てんさいネット」へ発行を依頼します。

●その他

手数料名		金額	
株式等払込金手数料 ※左記【計算式】に沿って算出します。	2千万円以上	【計算式】 $\frac{2}{1,000} \times 1.10$	
	2千万円未満	【計算式】 $\frac{3}{1,000} \times 1.10$	
貸金庫 利用料	手動式 (設置店:本店営業部)	(第1種) 年間	13,200円
		(第2種) 年間	19,800円
		(第3種) 年間	26,400円
		(第4種) 年間	33,000円
	全自動式 (設置店:尼崎支店)	(第1種) 年間	11,000円
		(第2種) 年間	16,500円
		(第3種) 年間	22,000円
貸金庫カード再発行手数料		1,100円	
※8月～翌年7月までの12ヶ月分となります。 ※利用期間が12ヶ月未満の場合、月割計算となります。			
両替手数料 以下の条件により算出します。 ①「ご希望金額」か「ご持参金額」のいずれか多い枚数 ②実質再替となる出金 ③大量硬貨入金の即日出金	窓口	1枚～100枚	220円
		101枚～500枚	330円
		501枚～	500枚毎に330円加算
	両替機 (設置店:三宮支店)	当組合カード利用で、1日1回に限り50枚まで無料	
		1枚～100枚	100円
集配金手数料		500枚以上につき	3,300円加算
その他		距離10キロ超(直線距離)は	1,100円加算
硬貨精査 手数料	枚数手数料	1枚～500枚	330円
		501枚～	500枚毎に330円加算 ただし、1日1回に限り100枚まで無料

上記手数料には消費税等が含まれています。詳しくは、窓口にお問い合わせください。

●インターネットバンキング

手数料名		金額	
基本利用料(月額) ※利用開始日(月末締)は無料	照会サービスの利用	無料	
	振込振替サービスの利用	1,100円	
ハードウェアトークン (ワンタイムパスワード)	データ伝送サービスの追加利用 ※総合振込、給与・賞与振込のご利用を意味します。	1,100円 加算	
	新規発行	無料	
	再発行(故障、電池切れの場合) (注1)	無料	
	再発行(紛失、破損等の場合) 追加申込み(注2)	2,750円/1個 2,750円/1個	
注1 手数料無料の条件として、機器の回収が必須となります。 注2 追加申込みのハードウェアトークンには、更新(最長5年)の都度、手数料が発生します。			
手数料名		金額	
		5万円未満: 5万円以上	
振込・振替等 手数料	口座照会・振替	※振替とは、お客様が登録されている保有預金口座内での資金移動を指します。	無料
	都度振込	当組合あて	1件につき 無料
	事前登録先振込	他金融機関あて	1件につき 220円
	総合振込 ^(*)	当組合あて	1件につき 無料
		他金融機関あて	1件につき 110円
	給与・賞与振込 ^(*)	当組合あて	1件につき 無料
他金融機関あて		1件につき 110円	
振込組戻料		1件につき 1,100円	

(*) 法人インターネットバンキングをご契約の場合にのみ適用されます。

上記手数料には消費税等が含まれています。詳しくは、窓口にお問い合わせください。

●貸付関係手数料

手数料・費用名		金額	
一般融資(住宅ローンを除く)			
不動産担保登記(不動産調査手数料)※1	設定(新規・譲受)	5千万円未満	33,000円
		(根) 抵当権設定金額 5千万円以上 1億円未満	1物件当たり 44,000円
		1億円以上	66,000円
	2物件目から、1物件当りの加算額		22,000円
	新規に調査を要する場合は、別途不動産調査手数料をいただく場合があります。		1物件当たり 11,000円
	※不動産鑑定評価費用・遠方地までの交通費が発生した場合は上記の手数料以外に実費を申し受けず。		
	追加担保(差替を含む)、極度増額		1物件当たり 22,000円
		2物件目から、1物件当りの加算額	22,000円
	(根) 抵当権の変更(債務者、順位、極度減額、譲渡等)		1回当たり 11,000円
		追加融資に伴う既存担保物件の再調査費用(再実施分のみ)	1物件当たり 11,000円
抹消	販売目的の不動産に設定された(根) 抵当権の抹消 (根) 抵当権の抹消 (立会いを要するもの)	1物件当たり 11,000円	
	(根) 抵当権の抹消 (立会いを要しないもの)	1回当たり 1,100円	
貸付条件の変更※2 (一部繰上げ返済・返済期限、返済額の変更など)		1回当たり 5,500円	
※【※1不動産調査手数料】と【貸付条件の変更】が重複する場合 無料			
全額繰上返済※2		無料	
「期限前返済手数料同意書」に基づく一部・全額繰上返済(上記※2に優先します。) 同意書の算定金額			
※特別ローン商品は、当該商品規程(要領)に定められた手数料が適用されます。			
※融資事務手数料 収益不動産融資は、原則として以下の手数料をいただきます。 「融資額×0.55%(融資額が10,000千円未満の場合は一律55,000円)」+「1物件当たり22,000円」			
住宅ローン			
取扱手数料(リフォームを含む)		1回当たり 33,000円	
根抵当権設定仮登記・抵当権の変更		11,000円	
根抵当権設定仮登記の抹消・約定済済の抹消		無料	
※新型・特別住宅ローン商品は、当該商品規程に定められた手数料が適用されます。			
□1 期限前返済	※3 全額繰上返済	貸出実行日から5年以内の場合	22,000円
		貸出実行日から5年超10年以内の場合	11,000円
	貸出実行日から10年超の場合※4		無料
	※3 本手数料金額は、全額繰上返済に伴う抵当権の抹消手続費用を含みます。 ※4 貸出実行日から10年を経過した全額繰上返済に伴う抵当権の抹消手続に立会いを要する場合は、11,000円の立会い手数料を申し受けず。		
一部繰上返済		1回当たり 5,500円	
貸付条件の変更(返済期限、返済額の変更など)		1回当たり 5,500円	

上記手数料には消費税等が含まれています。詳しくは、窓口にお問い合わせください。

■預金商品のラインアップ

個人組合員様限定 (お資金1万円以上)

スーパー定期
ひまわりⅡ

期間3年
300万円以上
個人の場合

年利 **0.5%**

税引後実効年利約0.298%

募集期間 2023年4月3日～2024年3月29日

【概要要約】

種別	期間	利率	出資金10口以上の組合員限定
個人	1年	0.35%	0.45%
個人	3年	0.46%	0.50%

兵庫ひまわり信用組合

スーパー定期『ひまわりⅡ』

預入金額：100万円以上 1000万円以内
 預入期間：1、3年
 預入金利：最高 0.5% (300万円以上3年)
 出資金10口以上の組合員限定
 満期到来：満期日時点の『ひまわりⅡ』金利で自動継続
 募集期間：2023年4月～2024年3月

スーパー定期『ひまわりBIG』

預入金額：1000万円以上 5000万円以内
 預入期間：1、2、3、5年
 預入金利：最高 0.4% (5年)
 出資金10口以上の組合員限定
 満期到来：満期日時点の『ひまわりBIG』金利で自動継続

組合員様限定 (お資金1万円以上)

預入金額 **1000万円以上** からの定期預金

スーパー定期
ひまわりBIG

預入期間
5年の場合

年利 **0.4%**

税引後0.318%

募集期間 2023年4月3日～2024年3月29日

種別	期間	利率	出資金10口以上の組合員限定
個人	1年	0.30%	0.35%
個人	2年	0.35%	0.40%
個人	3年	0.40%	0.45%
個人	5年	0.40%	0.45%

兵庫ひまわり信用組合

シルバー定期
(満60歳以上の方)

長寿Ⅲ

個人組合員様限定
お資金1万円以上

スーパー定期
+0.15%

組合員様限定
お資金1万円以上
+0.35%

種別	期間	利率	出資金10口以上の組合員限定
個人	1年	0.20%	0.25%
個人	2年	0.25%	0.30%
個人	3年	0.30%	0.35%

兵庫ひまわり信用組合

シルバー定期『長寿Ⅲ』

預入金額：10万円以上 1000万円以内
 預入期間：1、2、3年
 預入金利：店頭金利に加算
 出資金10口以上 +0.35%
 一般及び出資金10口未満 +0.15%
 満期到来：満期日時点の『長寿Ⅲ』金利で自動継続

定期積金『へばらぎ』

掛込金額 30,000円以上 300,000円以下
 取扱対象 出資金1万円以上の組合員様
 掛込期間 1年以上5年以内
 掛込期間 3年未満 利回り 0.20%
 3年以上 利回り 0.25%

組合員様限定

定期積金
へばらぎ

利回り
0.25%

募集期間 2023年4月3日～2024年3月29日

種別	期間	利率	出資金10口以上の組合員限定
個人	1年	0.20%	0.25%
個人	2年	0.25%	0.30%
個人	3年	0.25%	0.30%

兵庫ひまわり信用組合

その他組合員様のニーズに合わせた商品を数多く取り揃えております。

職員募集

職員一人ひとりが
輝く組合にしたい。

それが私たちの想いです。

お客様と職員が輝く組合を
一緒に作ってみませんか



あなたの街に、明日の夢を咲かせます

兵庫ひまわり信用組合

当組合では

新卒・中途採用職員及び

パートタイマーを募集しております。

お気軽にご連絡ください。

お問合せ先

兵庫ひまわり信用組合
総務部 人事担当

☎078-631-7764

採用情報は当組合ホームページでもご覧いただけます。

<https://www.h-himawari.com>

募集要領

募集職種
職務内容
勤務地
給与

一般事務職・営業職
金融業務全般
神戸市・尼崎市・姫路市・西宮市・加古川市・伊丹市
2023年4月入社実績

大学卒 212,000円
短大・専門学校卒 196,000円
高校卒 181,000円

応募資格
諸手当
昇給
賞与
勤務時間

2024年3月までに大学・短大・専門学校・高校を卒業・修了見込みの方
通勤手当、職務手当、家族手当、時間外勤務手当 ほか

年1回 職能資格等級制度導入

年2回 業績に応じて

午前8時30分～午後5時30分

原則として、1日8時間、1週40時間

土曜・日曜、祝祭日、年末年始、有給休暇、特別休暇 ほか

【保険】各種社会保険（厚生年金・健康保険・雇用保険・労災保険）ほか

【制度】慶弔見舞金制度、公的資格取得奨励制度・育児休暇制度 ほか

パート募集要項

給与 時給 1,060円～
時間 4時間～応相談

兵庫県 営業エリア



④姫路支店



⑥加古川支店



②三宮支店



①本店営業部



⑦伊丹支店



③尼崎支店



⑤西宮支店



兵庫県

各支店 お問い合わせ窓口

本支店名称	郵便番号	住 所	電話番号	ATM台数	昼休業 導入店
① 本店営業部	653-0841	兵庫県神戸市長田区松野通1-3-2	078-631-7751	2台	
② 三宮支店	651-0095	兵庫県神戸市中央区旭通3-1-3	078-272-3751	1台	●
③ 尼崎支店	660-0053	兵庫県尼崎市南七松町1-8-1	06-6419-1123	2台	
④ 姫路支店	670-0965	兵庫県姫路市東延未1-150	079-289-4626	1台	
⑤ 西宮支店	663-8231	兵庫県西宮市津門西口町5-21	0798-35-2431	1台	●
⑥ 加古川支店	675-0026	兵庫県加古川市尾上町旭3-10	079-421-0701	なし	●
⑦ 伊丹支店	664-0896	兵庫県伊丹市船原2-2-5	072-777-8926	1台	●

夢を与える・信頼に応える・共に栄える

 **兵庫ひまわり信用組合**

<https://www.h-himawari.com>



地球環境保護のため、この冊子は植物油インキを使用しています。